

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

令和6年1月25日
内閣府

今月より、誰にとっても読みやすいよう、視認性を高めたユニバーサルデザインのフォントを採用している。

<日本経済の基調判断>

<現状> 【判断維持】

景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。

(先月の判断) 景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。

<先行き>

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

<政策の基本的態度>

30年来続いてきたコストカット型経済から持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長型経済へ変革するため、新しい資本主義の取組を加速させる。

このため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策～日本経済の新たなステージにむけて～」(11月2日閣議決定)及びその裏付けとなる令和5年度補正予算を迅速かつ着実に執行するとともに、令和6年度予算及び関連法案の早期成立に努める。また、「被災者の生活と生業(なりわい)支援のためのパッケージ」に基づき、令和6年能登半島地震の被災者の生活、生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで、予備費を活用し切れ目なく対応する。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

こうした取組を通じ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。

今月のポイント（２） 令和6年能登半島地震のストック面への影響試算

- ◆ 令和6年能登半島地震では、住宅や道路・港湾施設等のストックの損壊に加え、停電や断水が広範に発生した。これらは、地域住民の生活のみならず、生産や物流、観光等を通じて幅広く経済に影響を及ぼしている。
- ◆ このため、能登半島地震による経済への影響を分析する一環として、東日本大震災や熊本地震の際の試算方法を踏まえ、市町村ごとの震度や被害状況に応じて、過去の大地震における損壊率を参照しつつ、ストックの毀損状況を暫定的に試算した。
- ◆ 今回の試算は被害額を積み上げたものではなく、市町村ごとの震度に基づいた機械的な試算であり、幅をもってみる必要がある。今後も必要に応じて試算を精緻化していく。

○石川・富山・新潟県の毀損額（推計） 約1.1～2.6兆円

石川県	0.9～1.3
富山県	0.1～0.5
新潟県	0.1～0.9

○毀損額の内訳

(兆円)

建築物等	0.6	～	1.3
住宅	0.4	～	0.9
非住宅	0.2	～	0.4
社会資本	0.5	～	1.3

(参考) 住宅ストック毀損額の試算に当たっての想定

震度	市区町村	木造住宅率 (%)	「旧耐震基準」 適用の木造住宅率 (%)
7	志賀町	92.1	48.1
6強	珠洲市	94.7	66.0
	輪島市	92.7	56.4
	七尾市	88.3	40.1
6弱	中能登町	97.5	53.9
	能登町	95.3	61.1

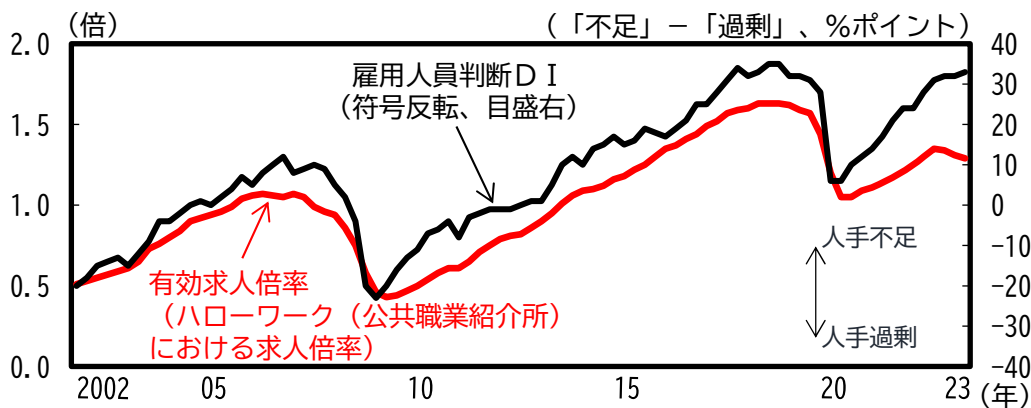
- ・ 市町村別の住宅ストック額に震度別の損壊率を乗じることで試算。
- ・ 損壊率は、熊本地震、新潟中越地震の損壊率を参照して仮定。
- ・ ただし、1980年以前に建築された木造住宅の比率の高い珠洲市、輪島市等については、実際の震度は6強であるものの、損壊率は震度7相当と仮定。

(備考) 1. 損壊率は、震度別の詳細なデータが利用可能な新潟中越地震と熊本地震の市町村別の全壊、半壊、一部損壊の被害報告を基に内閣府で試算。
2. 木造住宅率は、総務省「平成30年住宅・土地統計調査」により作成。「旧耐震基準」は1981年5月31日までに建築確認が行われた建物に対して適用されるが、データの制約上、1980年までに建築された住宅を「旧耐震基準」適用の住宅とし、建築時期が不詳の住宅等を除き計算。

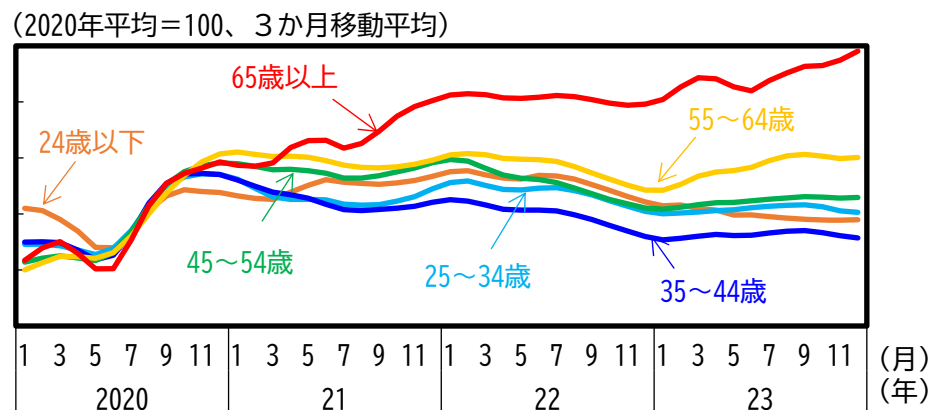
今月のポイント（3） 労働需給のマッチングにおける最近の変化

- ◆ 企業の人手不足感はバブル期以降最高水準に高まる一方で、ハローワーク（公共職業安定所）の有効求人倍率は横ばい傾向と、両者に乖離（1図）。デジタル化に伴う求職手段の多様化が進む中、ハローワークを経由した就職者の割合は15%程度まで低下し、民間職業紹介所等が増加（2図）。ハローワーク利用者は若年層で減少し、高齢者の利用は増加（3図）。
- ◆ 民間職業紹介を通じた正社員の求人は着実に増加。さらに、近年は、すき間時間を活用したスポットワークという形で、アプリを通じた短時間の就業のマッチングも増加（4図）。

1図 人手不足感とハローワークの求人倍率

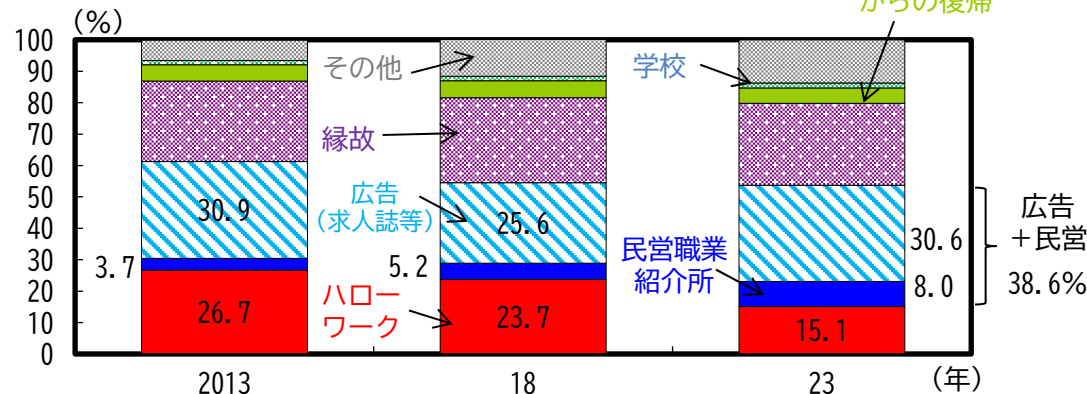


3図 ハローワーク利用者の年齢別推移



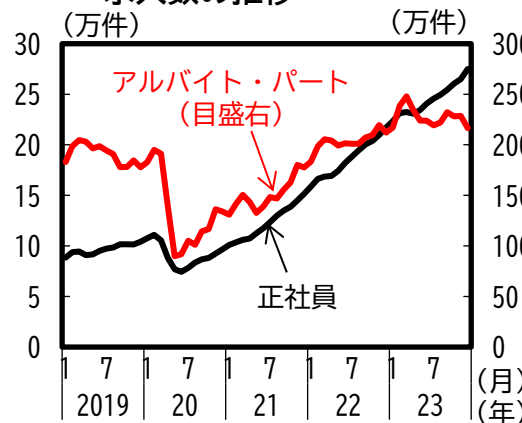
2図 求職者の入職経路別割合

出向・出向先からの復帰

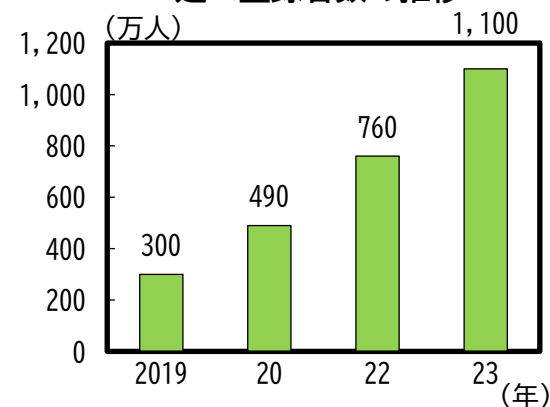


4図 民間職業紹介を通じた求人等

(1) 民間職業紹介における求人数の推移



(2) スポットワークアプリの延べ登録者数の推移

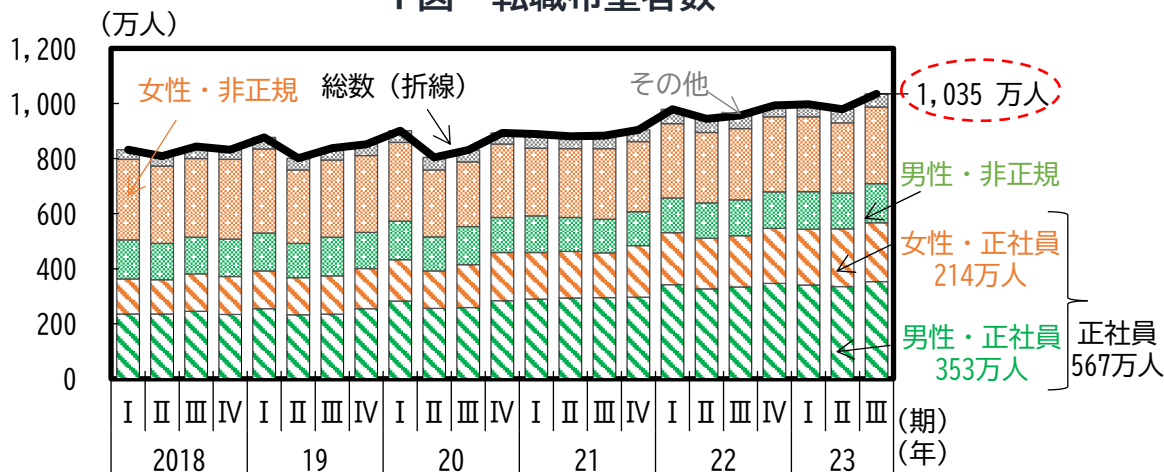


(備考) 1. 1図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。
 2. 2図は、厚生労働省「雇用動向調査」により作成。23年は上半期調査時点の値。「その他」には、広告等を介さない直接応募、企業・業界説明会への参加、ハローワーク以外の官公庁説明会等が考えられる。
 3. 3図は、厚生労働省「職業業務安定統計」により作成。内閣府による季節調整値。
 4. 4図は、株式会社「HRog」公表データ、一般社団法人スポットワーク協会提供資料により作成。(1)は週次の値を月次集計しており、2023年12月の値は第3週目までのデータをもとに算出している、(2)は主要4社(タイミー、ショットワークス、シェアフル、ワクラク)のアプリ延べ登録者数の合計。

今月の指標（1） 雇用・賃金の動向

- ◆ 転職の希望者は、男女ともに正社員を中心に1,000万人超（就業者の15%）まで増加（1図）。賃金の上昇圧力につながる可能性。転職希望者の割合は、男女とも25～34歳で最も高く約25%（2図）。
- ◆ 今年の春闘に向け、経営側からは、2023年以上の意気込みと決意が示されており、特に物価動向を重視し、ベースアップを念頭においた賃金引上げを各企業に要請している（3図）。また、労働側からは昨年を大きく上回るベースアップの要求額が示されている（4図）。

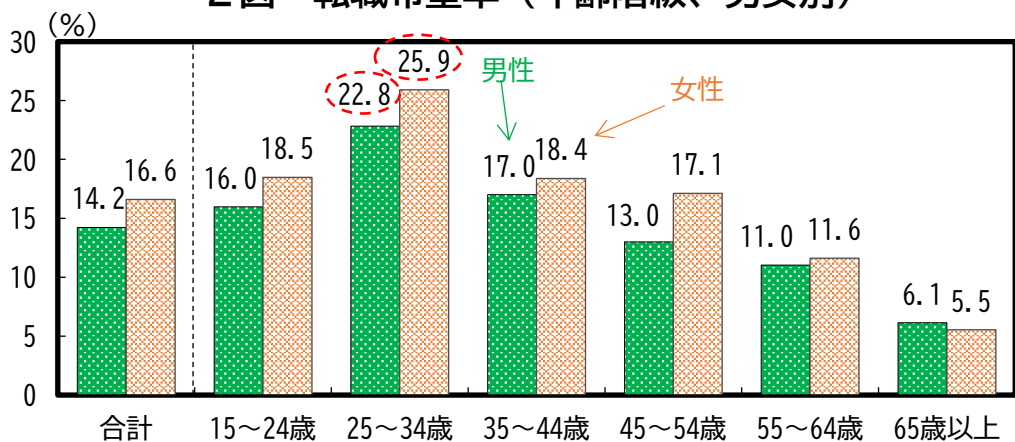
1図 転職希望者数



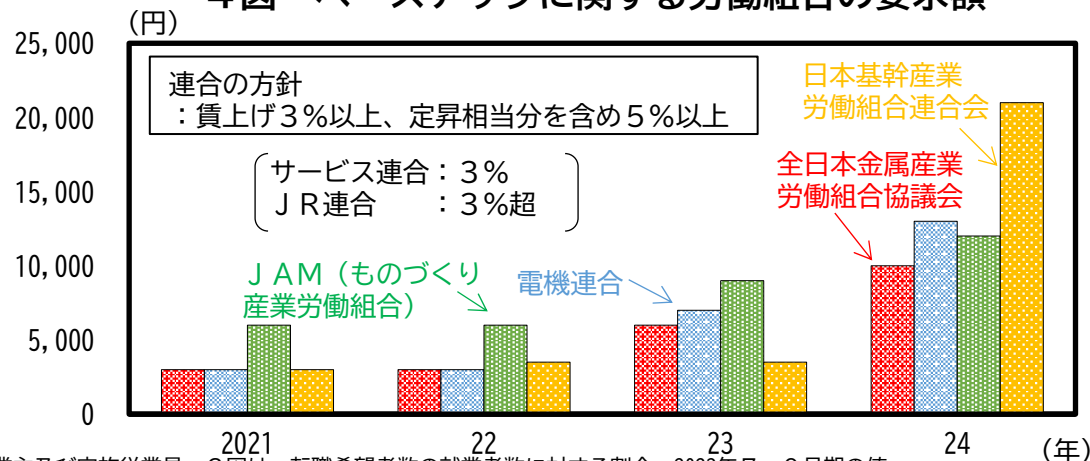
3図 経団連「経営労働政策特別委員会報告」2024年版（抄）

- 各企業において、2023年以上の意気込みと決意をもって、賃金引上げの積極的な検討と実施を求めたい。
- 各企業においては、「賃金決定の大原則」に則った検討の際、特に物価動向を重視し、ベースアップを念頭に置きながら、自社に適した方法のできる限りの賃金引上げの検討・実施を強くお願いしたい。
- (連合は)「賃上げ3%以上、定昇相当分(賃金カーブ維持相当分)を含め5%以上の賃上げ」を「目安」と位置付けたことで、企業労使において自社の実態を踏まえた検討・議論に資するともいえる。

2図 転職希望率（年齢階級、男女別）



4図 ベースアップに関する労働組合の要求額

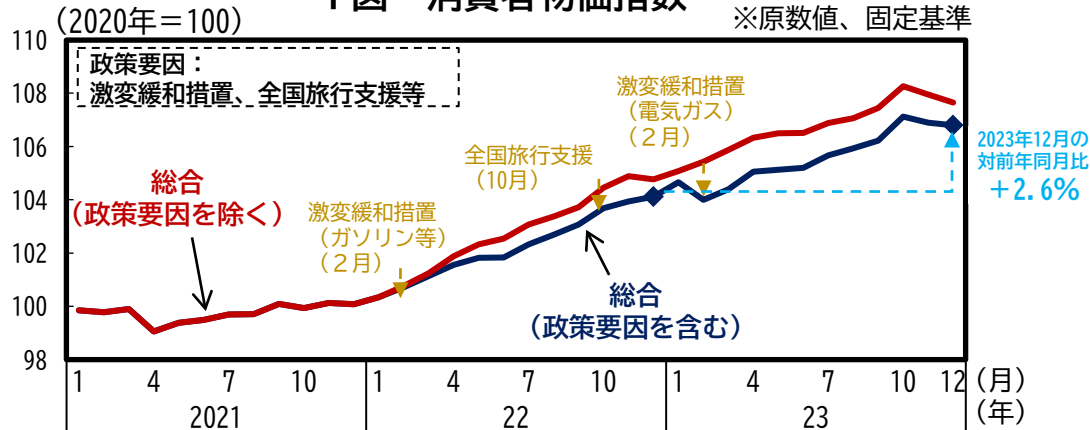


(備考) 1. 1図及び2図は、総務省「労働力調査（詳細集計）」により作成。1図の「その他」は、役員、自営業主及び家族従業員。2図は、転職希望者数の就業者数に対する割合。2023年7-9月期の値。
 2. 3図は、日本経済団体連合会「経営労働政策特別委員会報告」（2024年版。2024年1月16日公表）より作成。
 3. 4図は、各種報道資料により作成。要求額については、ベースアップの値であり、日本基幹産業労働組合連合会の2024年の値は公表（報道）されている部門別（建設及び独立を除く）の要求額から単純平均し、算出した値。

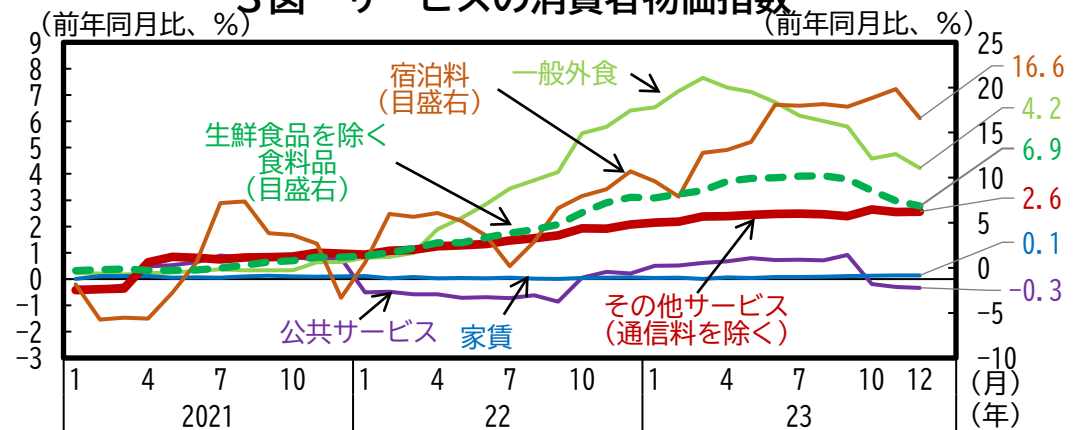
今月の指標（2） 物価の動向

- ◆ 消費者物価は、食料品値上げ一服により2%台で緩やかに上昇。電気・ガスの激変緩和措置等は、これまでの物価上昇を和らげることに寄与（1図）。
- ◆ コロナ禍以前の米欧の物価上昇はサービスの寄与が大きく、日本でもコロナ禍前に比べてサービスの寄与は高まりつつある（2図）。人件費の割合が高いサービス分野で、賃金上昇が価格に転嫁され、賃金と物価がともに持続的に上昇していくことが重要。
- ◆ 物価上昇の主因は、食料品など財からサービスへとシフトしつつある（3図）。アメリカでは、物価は、財を中心に落ち着きつつある一方で、堅調なサービス需要を背景に2%を上回る伸び（4図）。

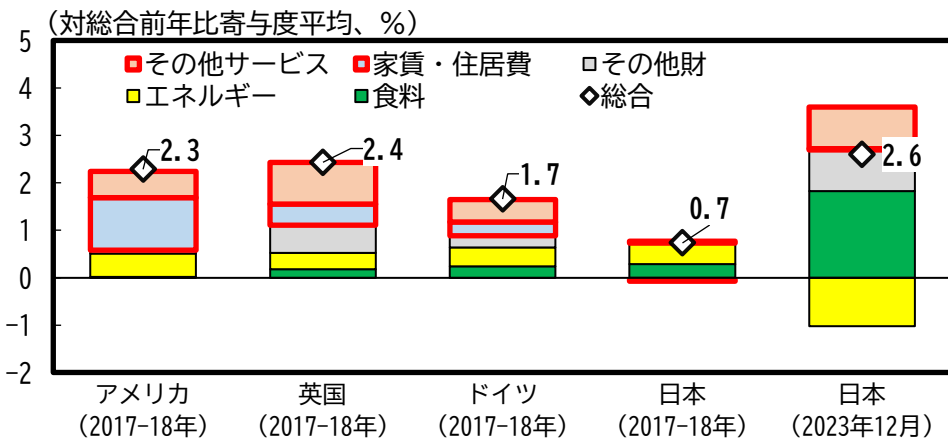
1図 消費者物価指数



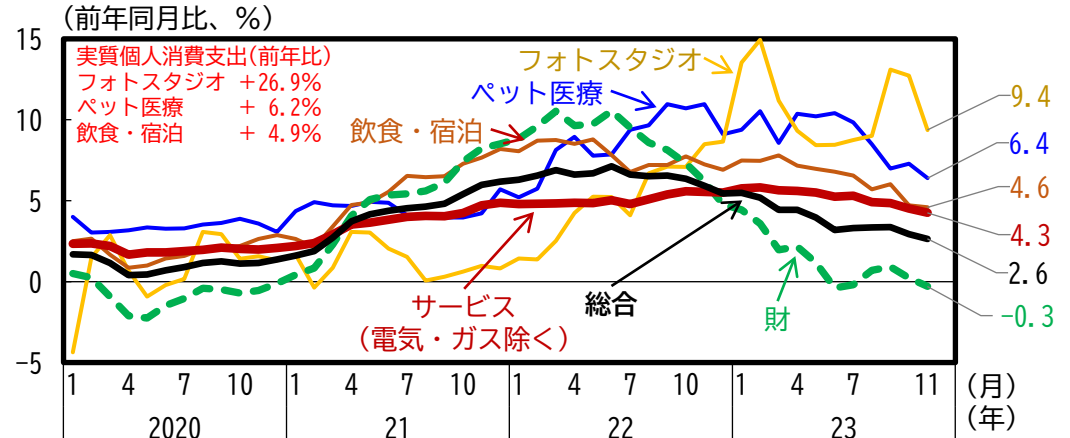
3図 サービスの消費者物価指数



2図 コロナ禍前の米欧と日本の消費者物価指数上昇率



4図 アメリカにおける物価上昇率 (PCEデフレーター)



(備考) 1. 1図及び3図は、総務省「消費者物価指数」、資源エネルギー庁「燃料油価格激変緩和補助金」により作成。1図において、ガソリン等の激変緩和措置は2022年1月27日開始であるが、調査時点が毎月中旬のため、消費者物価指数への押下げ効果が表れるのは翌月からとなっている。電気・ガスの激変緩和措置は2023年1月の電気・ガス使用分から適用されているが、消費者物価指数への反映は、検針時点から反映されるため2023年2月からとなっている。

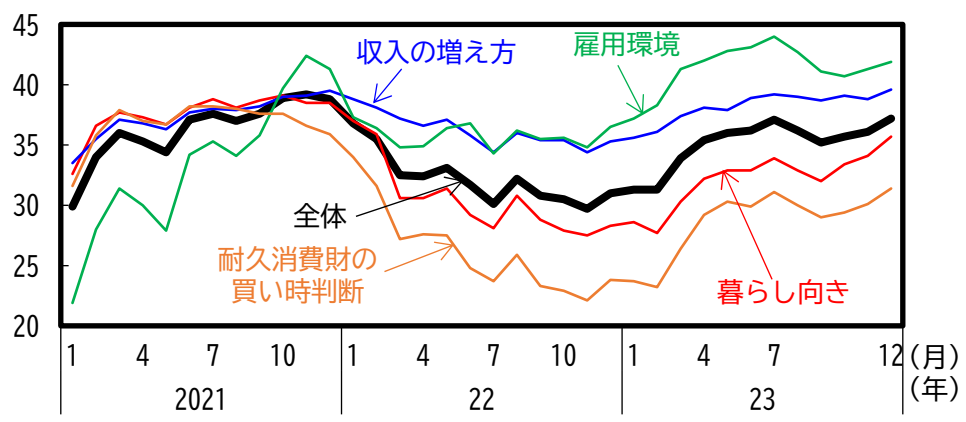
2. 2図は、総務省「消費者物価指数」、アメリカ労働省、英国国家統計局、ドイツ連邦統計局により作成。

3. 4図は、アメリカ商務省により作成。

今月の指標 (3) 消費の動向①

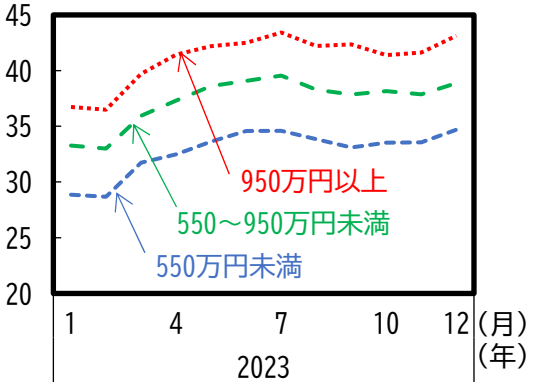
- ◆ 消費者マインドは、昨年秋以降、持ち直しに足踏みがみられていたが、雇用環境の改善や食料品等の物価上昇の落ち着きを反映して、再び持ち直し (1 図)。世帯属性を問わず、持ち直し (2 図)。
- ◆ コロナ禍を経て、オンライン消費は大きく増加。特に、60代以上の高齢世帯の伸びが大きい (3 図)。一方、他の主要国と比較すると、オンライン消費には更なる拡大の余地 (4 図)。

1 図 消費者マインド

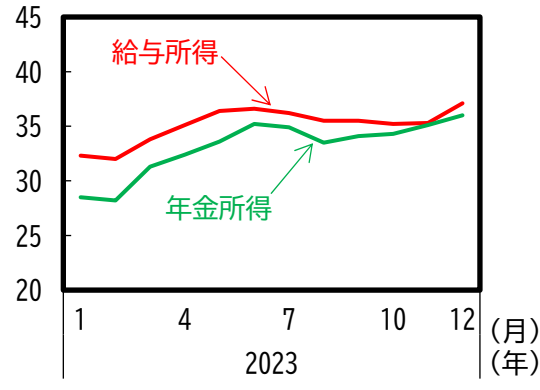


2 図 世帯属性別にみた消費者マインド

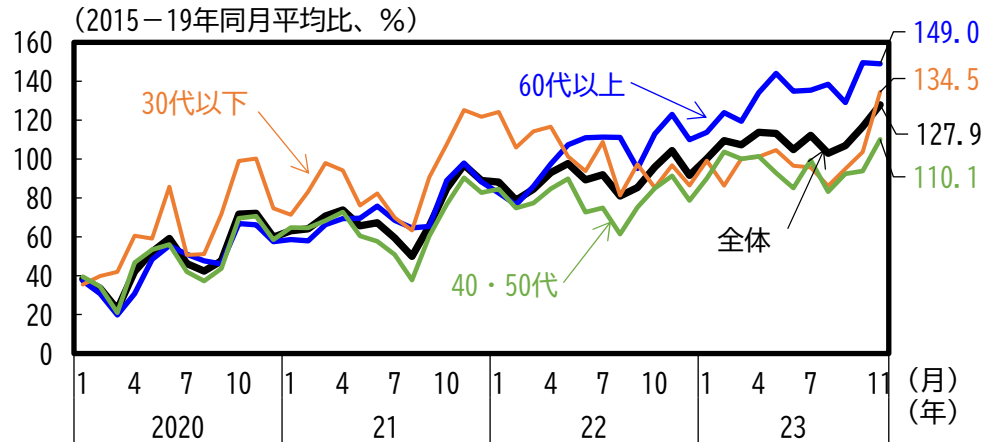
①二人以上の世帯・年収階級別 (総世帯の62%)



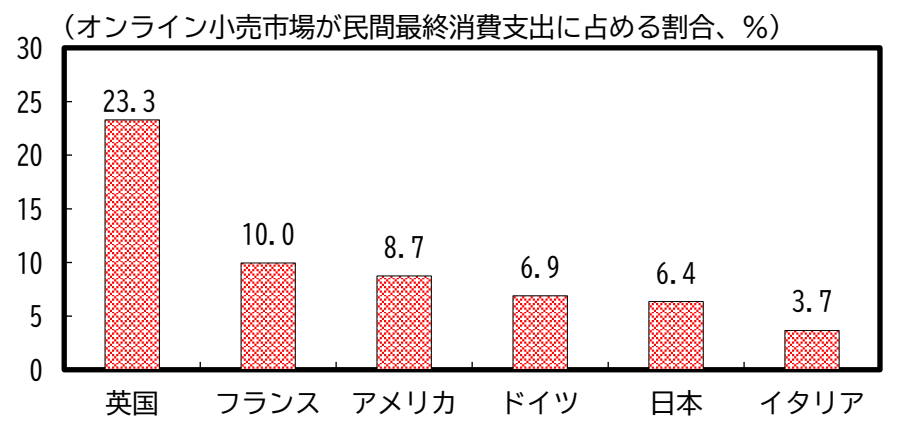
②単身世帯・世帯主の所得の種類別 (総世帯の38%)



3 図 世帯主の年齢階級別にみたオンライン消費の推移



4 図 オンライン消費のウェイト国際比較 (2019年)

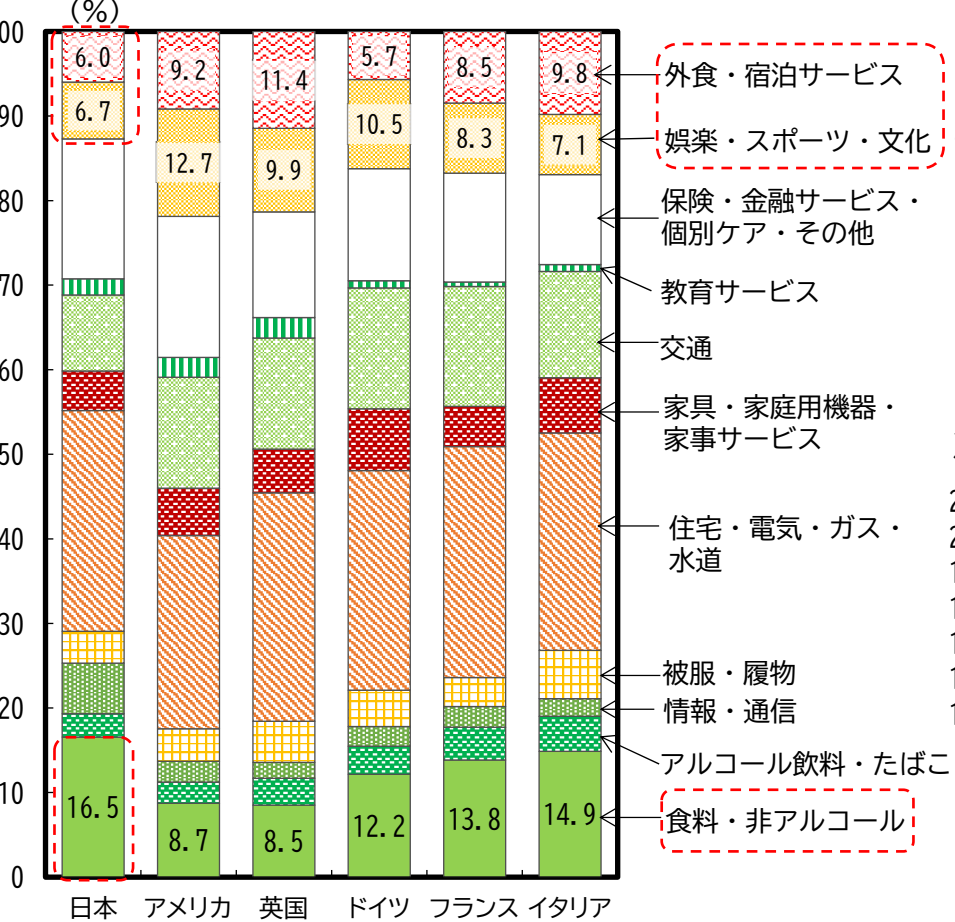


(備考) 1. 1 図及び 2 図は、内閣府「消費動向調査」により作成。1 図は二人以上の世帯、季節調整値、2 図は原数値。総世帯に占めるシェアは、総務省「令和 2 年国勢調査」より。
 2. 3 図は、総務省「家計消費状況調査」により作成。インターネットを利用した支出総額。二人以上の世帯。
 3. 4 図は、UNCTAD、OECD.Stat、Bloombergにより作成。2019年時点。民間最終消費支出は、2019年時点の各国通貨建ての値を、2019年末の為替レートでドル建て換算。

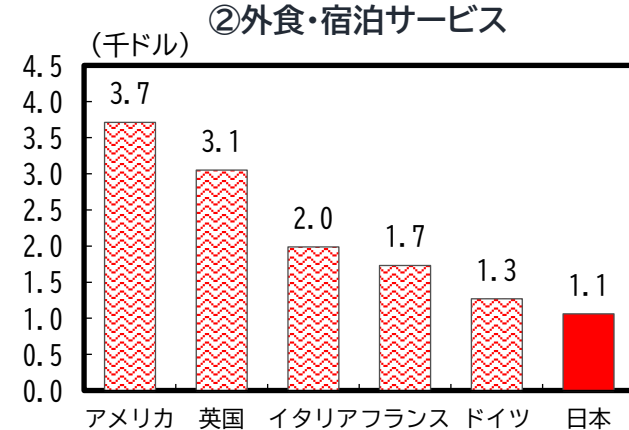
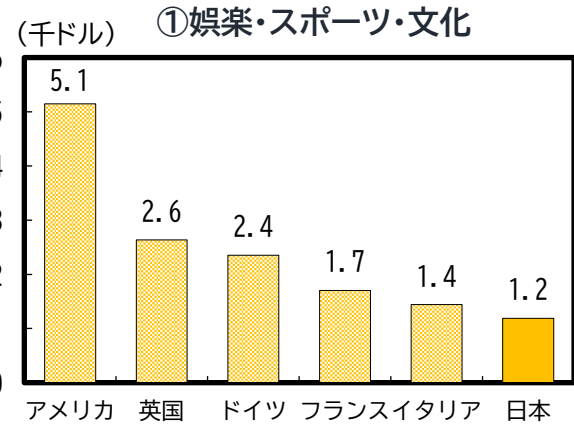
今月の指標 (4) 消費の動向②

- ◆ 個人消費に占める分野別支出の割合を他の主要国と比較すると、我が国は、飲食料品の割合が高い一方、娯楽やスポーツ・文化、外食・宿泊サービスが低い (1 図)。これらのサービス消費は、一人当たり支出金額でも、他国より低い (2 図)。
- ◆ この30年間の一人当たり支出額をみると、高齢化で医療関係、IT化で通信関係が伸びる一方、娯楽・スポーツ・文化は減少 (3 図)。余暇時間を比較すると、我が国は、男性を中心に低い水準 (4 図)。働き方改革による長時間労働の抑制、有給休暇取得の促進は、ウェルビーイング向上とともに、時間消費型のサービス消費の拡大に資することが期待。

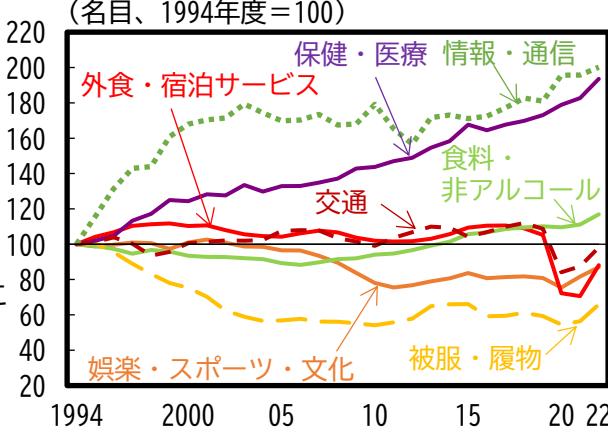
1図 個人消費ウエイトの国際比較
(保健・医療を除く合計に対するウエイト)



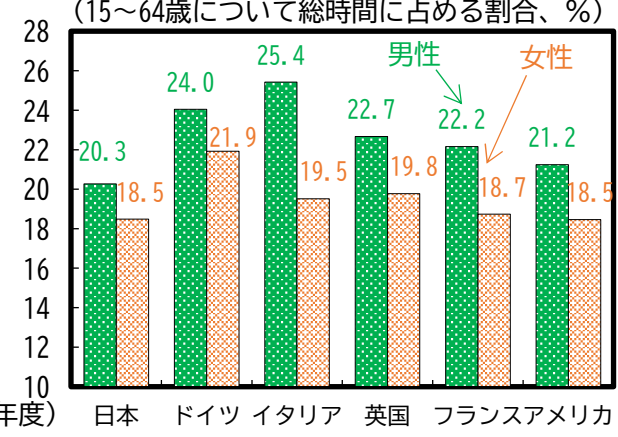
2図 項目別の消費支出(1人当たり、ドル換算、2022年)



3図 日本の1人当たり目的別消費支出



4図 余暇時間の国際比較

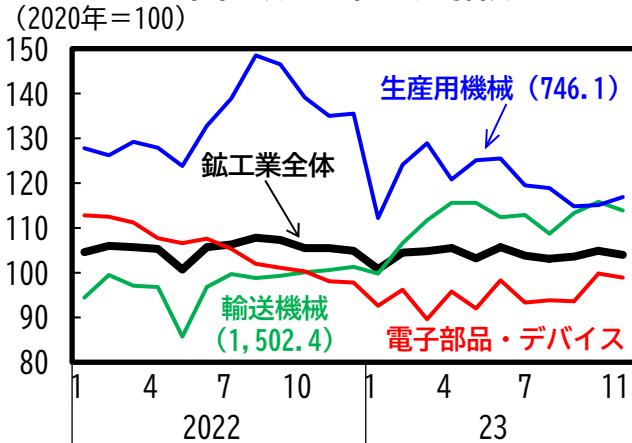


(備考) 1. 1 図は、内閣府「国民経済計算」、OECD.Statにより作成。2022年の値を用いている。アメリカは制度の違いにより消費支出に占める「保健・医療」のウエイトが他国に比べて大きいので、全ての国で「保健・医療」項目を除いた消費支出に対するウエイトを比較している。
 2. 2 及び 4 図は、OECD.Statにより作成。2 図の為替レートは2022年期中平均。4 図は15~64歳が対象。各国ごとの調査年は、それぞれ入手できる最新の調査のもの。
 3. 3 図は、内閣府「国民経済計算」、総務省「人口推計」により作成。

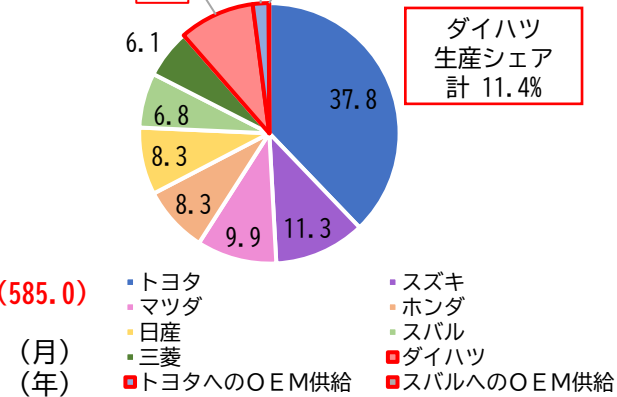
今月の指標（5） 生産・輸出の動向

- ◆ 生産は、世界的な半導体需要の底打ちから、電子部品・デバイスが持ち直すなど、持ち直しの兆し（1図）。一方、一部自動車メーカーにおける国の認証制度に係る不正問題により生産・出荷が停止されたことから、輸送用機械の生産への下押し、サプライチェーン企業への影響に留意が必要（2図、3図、4図）。
- ◆ 輸出は、欧州経済の弱さを受けてEU向け輸出が弱含んでおり、持ち直しの動きに足踏み（5図）。工作機械等の金属加工機械は中国からの受注が弱く軟調の一方、建設・鉱山用機械は米国向け等で堅調、半導体関連も今後の持ち直しが期待（6図）。

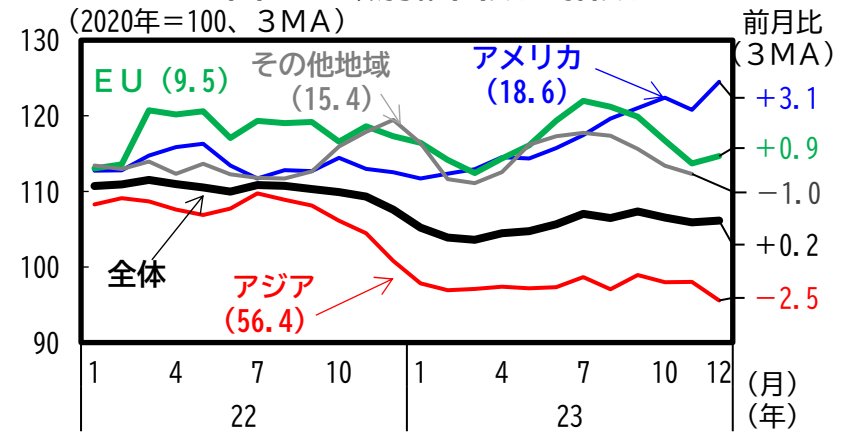
1図 鉱工業生産指数



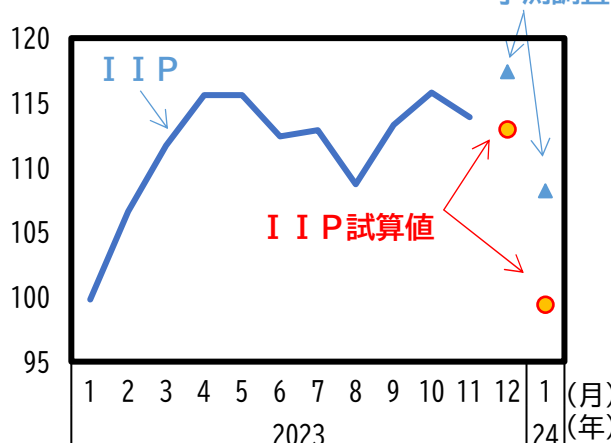
2図 主要メーカー別 乗用車生産台数 (23年1-11月)



5図 地域別輸出数量指数



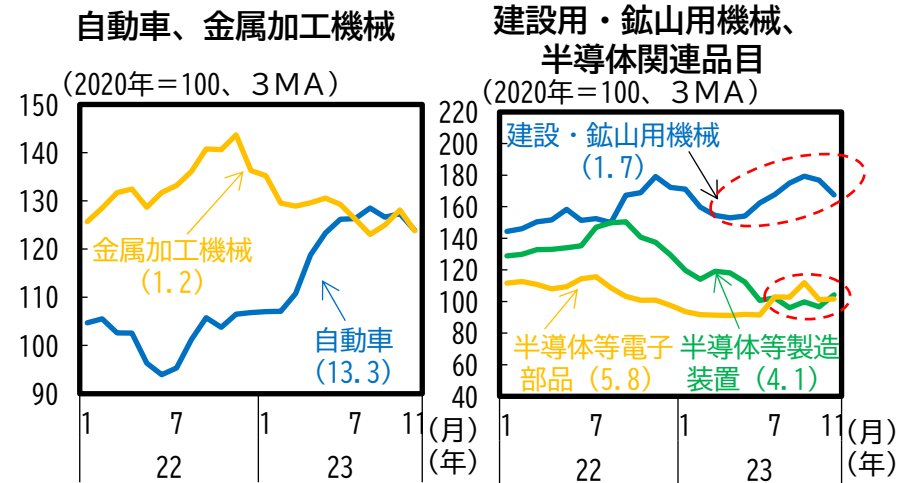
3図 輸送機械生産指数の先行きの試算 (季節調整値)



4図 サプライチェーンへの影響

ダイハツの生産停止の影響が及ぶ主要製造業種	社数
自動車部分品・付属品製造業	630
金型・同部分品・付属品製造業	468
金属製品プレス製造業	344
工業用プラスチック製品製造業	330
自動車駆動・操縦・制動装置製造業	176

6図 品目別輸出数量指数

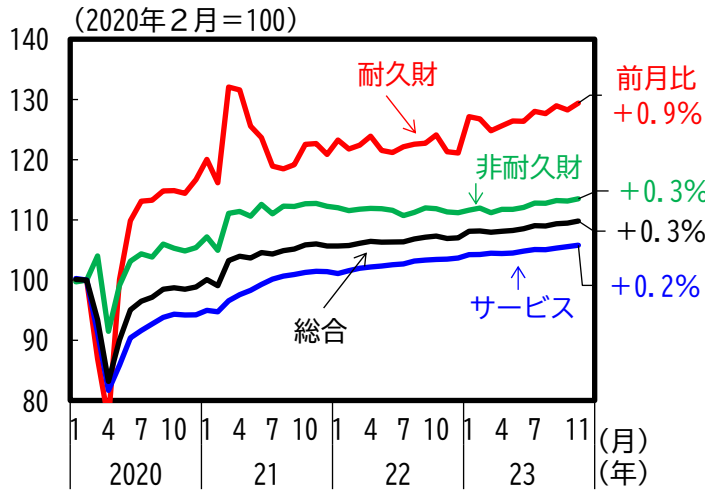


(備考) 1. 1図は、経済産業省「鉱工業指数」により作成。()内は付加価値額に占めるウェイト(1万分比)。季節調整値。2図は、MARKLINES、各社生産実績より主要8メーカーの23年1-11月の生産台数を集計し、内閣府作成。
 2. 3図は、経済産業省「鉱工業指数」「製造工業予測生産指数」により内閣府にて試算。4図は、株式会社帝国データバンク「ダイハツ工業のサプライチェーン調査」に基づき、内閣府作成。売上高の1%以上がダイハツ向けである企業が集計されたもの。5図、6図は、財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。()内は2022年の輸出金額シェア(%)。建設・鉱山用機械輸出の足下における減少は、10月に部品不良による供給制約が発生したことによる生産の遅れという一時的要因の影響を受けている。

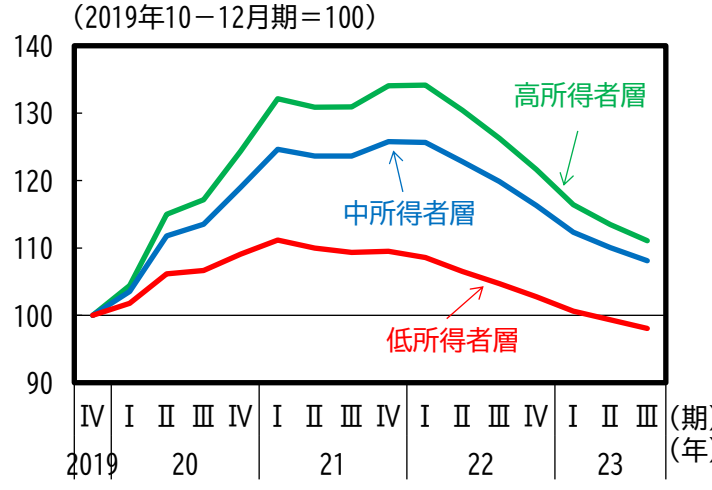
今月の指標（6） アメリカ経済の動向

- ◆ アメリカの消費は増加している（1図）。その背景には家計のバランスシートの改善があり、総資産に対する負債の比率は過去20年間で最低水準（2図）。ただし、低所得者層の預金水準はコロナ禍前を下回っている（3図）。クレジットカードローンの新規延滞率は上昇傾向であるが、過去に比べ低水準（4図）。
- ◆ 設備投資は、インフレ抑制法や半導体法等を受けて、製造業による投資が大幅に増加したことにより、構築物投資（工場建設等）が増加傾向（5図、6図）。

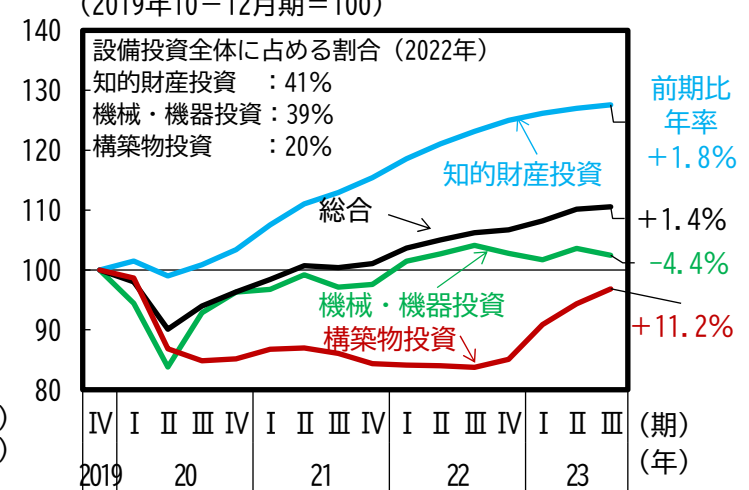
1図 実質個人消費支出



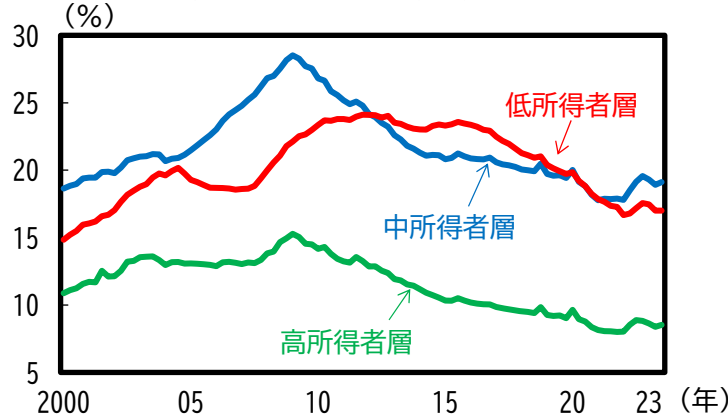
3図 実質預金水準



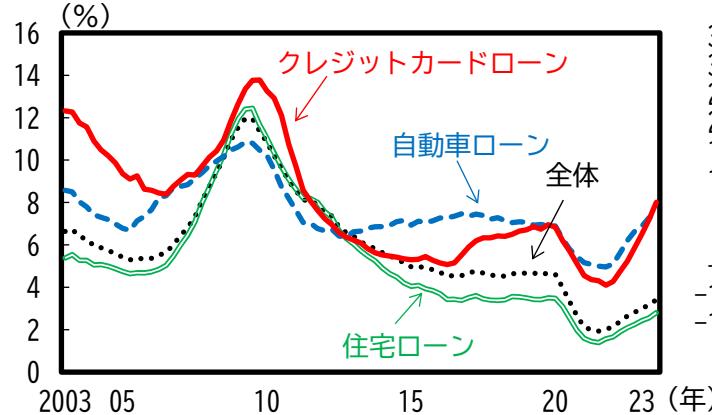
5図 民間設備投資



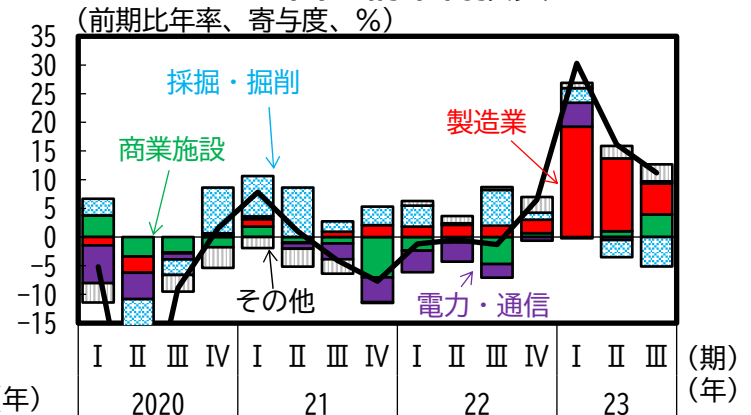
2図 総資産に対する負債の比率



4図 新規ローン延滞率



6図 構築物投資



(備考) 1. 1図、5図及び6図は、アメリカ商務省により作成。

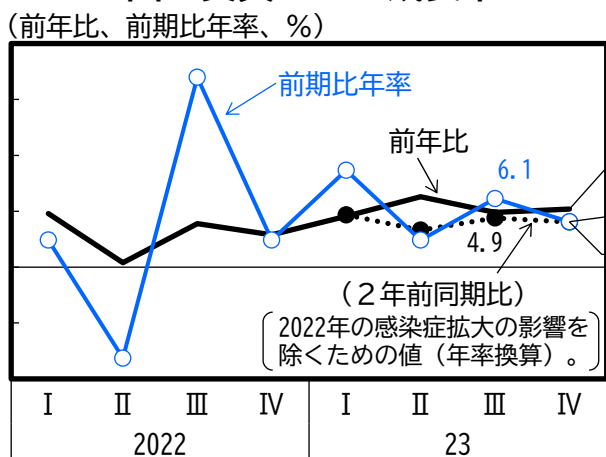
2. 2図及び4図は、FRBにより作成。新規ローン延滞率は、新たに30日以上延滞に移行した割合。

3. 3図は、FRB、アメリカ商務省により作成。PCEデフレーターにより実質化。所得階層別の区分は上位20%を高所得者層、21~60%を中所得者層、61~100%を低所得者層と分類。

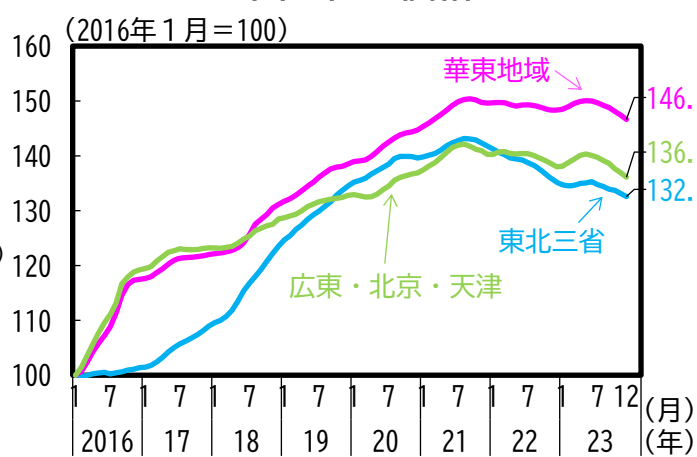
今月の指標（7） 中国経済の動向

- ◆ 中国では、景気は持ち直しの動きに足踏み。2023年10-12月期の成長率は、前期比年率4.1%に減速（1図）。国内需要が伸び悩む中、一部品目は輸出に向かい、輸出価格は下落傾向（2図）。不動産市場の停滞が続き、住宅価格は下落傾向（3図）。若年失業率は12月は14.9%と高水準（4図）。
- ◆ 貿易の活発な上海周辺の沿海部を除き、他の大都市圏（広東省、北京市、天津市）は不動産市場の停滞、東北三省ではこれに加えて鉄鋼、石炭業の停滞等の影響が大きく、相対的に低成長（5図）。

1図 実質GDP成長率

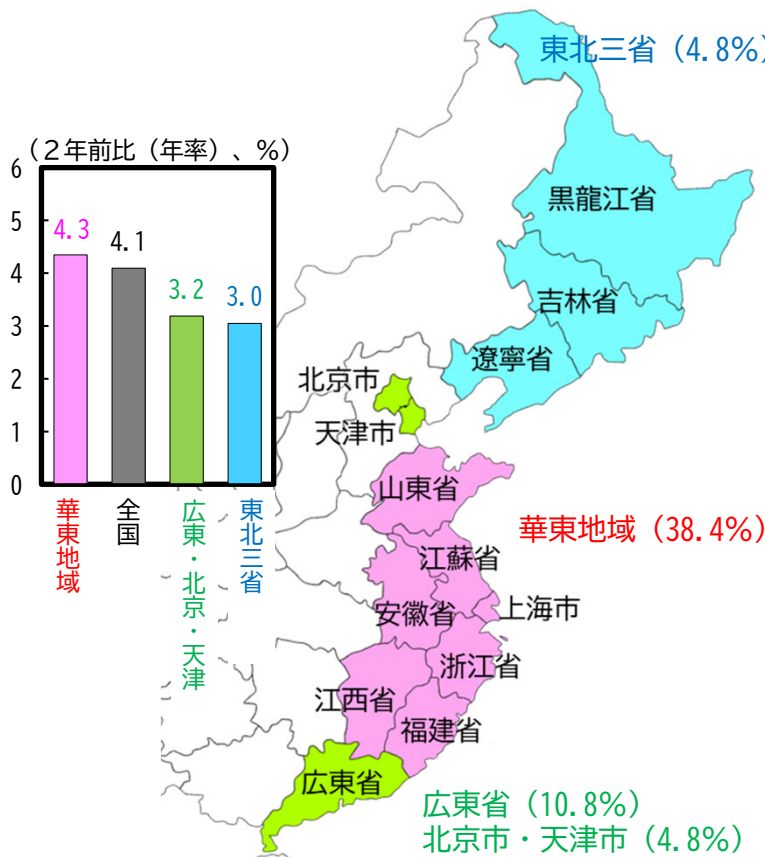


3図 住宅価格

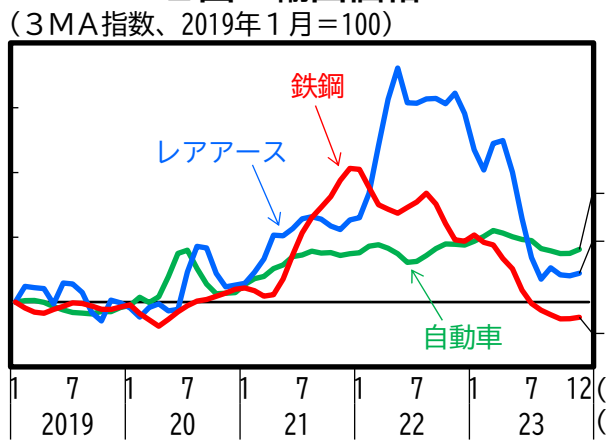


5図 地方別実質GDP成長率 (2023年)

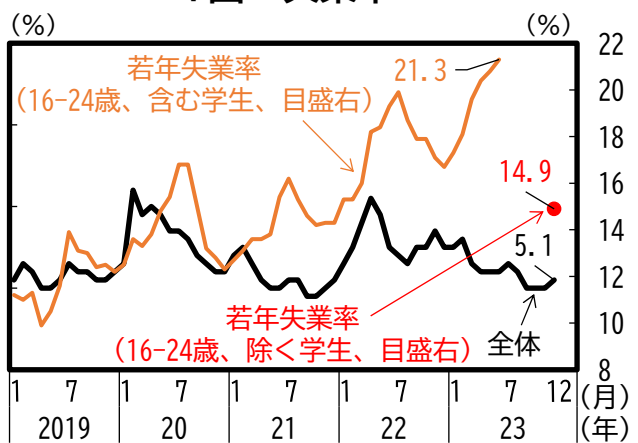
※ () は2023年の名目GDPに占めるシェア



2図 輸出価格



4図 失業率



日本の若年失業率は11月4.3% (15-24歳、含む学生)

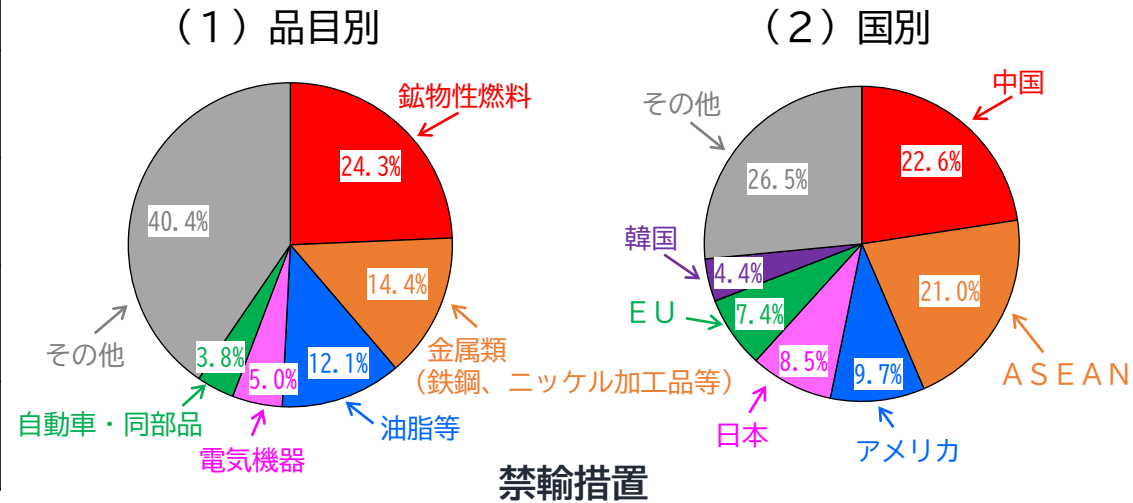
(備考) 1. 1図、3図及び4図は、中国国家統計局より作成。1図の前期比年率及び2年前同期比は内閣府試算。
 2. 2図は、中国海関総署より作成。輸出価格は内閣府試算(輸出金額/輸出数量から為替要因を除いたもの)。
 3. 3図の住宅価格は、国家統計局の指定する70都市のうち、該当する都市の価格指数の単純平均。
 4. 4図の若年失業率は、2023年6月値を最後に公表を停止していたが、同年12月値について定義を変更し発表。
 5. 5図は、中国国家統計局、各地方政府、CEICデータベースより作成。2年前比は内閣府試算。黒龍江省のシェアのみ2022年の値を使用した暫定値。

参 考

基礎統計 (2022年)

	インドネシア	(参考) 日本
名目GDP	1.3兆ドル	4.3兆ドル
1人当たり名目GDP	0.48万ドル	3.4万ドル
人口 (2023年央) ※国連推計 (2023年4月)	2.8億人	1.2億人
実質GDP成長率	5.3%	1.0%

輸出額シェア (2022年)



国内供給の優先や国内産業の高付加価値化のため、鉱石の禁輸措置を実施。

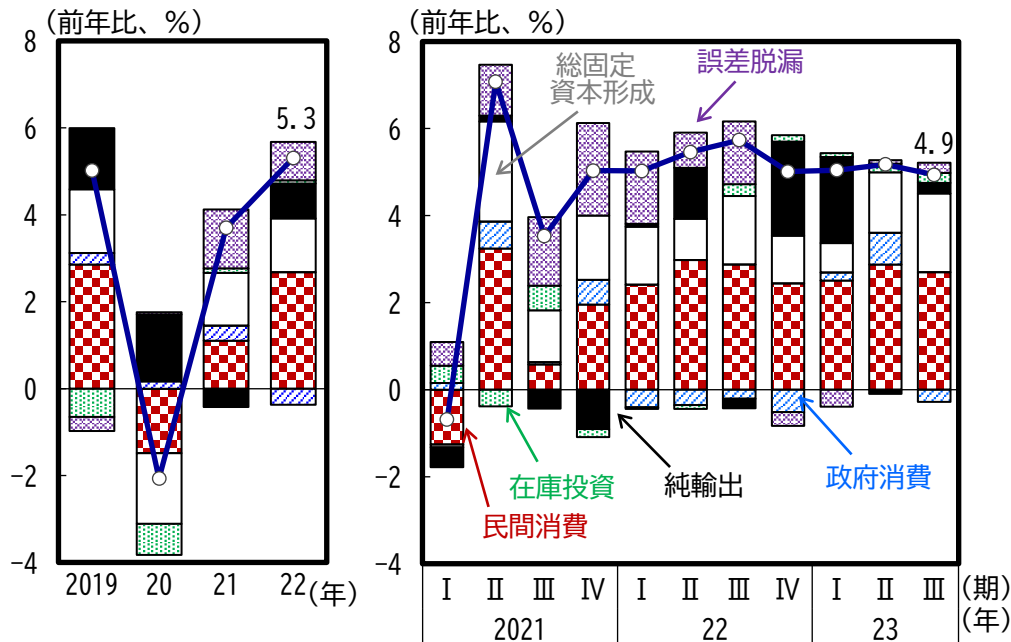
○ニッケル鉱石 (2020年1月～)

- 世界のニッケル生産量におけるインドネシアのシェアは48.5% (2022年)。
- 海外企業はインドネシアに加工拠点を移すなど、対内直接投資が増加。
- ニッケル製品の輸出額は、15年の10億ドルから22年には300億ドルを超えた。

○ボーキサイト鉱石 (23年6月～)、銅鉱石、鉄鉱石等 (24年5月～)

- 生産量シェアは低く、ニッケル鉱石と比べ影響は限定的とされる。

実質GDP成長率



首都移転計画

○首都移転の理由

- ジャカルタへの人口密集、交通渋滞
- 地盤沈下、慢性的な洪水
- 経済格差 (ジャカルタへの一極集中) 等

○首都をジャカルタからカリマンタン島 (ボルネオ島) 東部に移転

- 2024年上半期～2045年 (建国100周年) にわたり段階的に移転する計画。
- 2019年の施政方針演説で、首都移転計画を発表。22年1月に「首都移転法案」可決。
- 新首都名は「ヌサンタラ」 (インドネシア語で群島を意味する)。

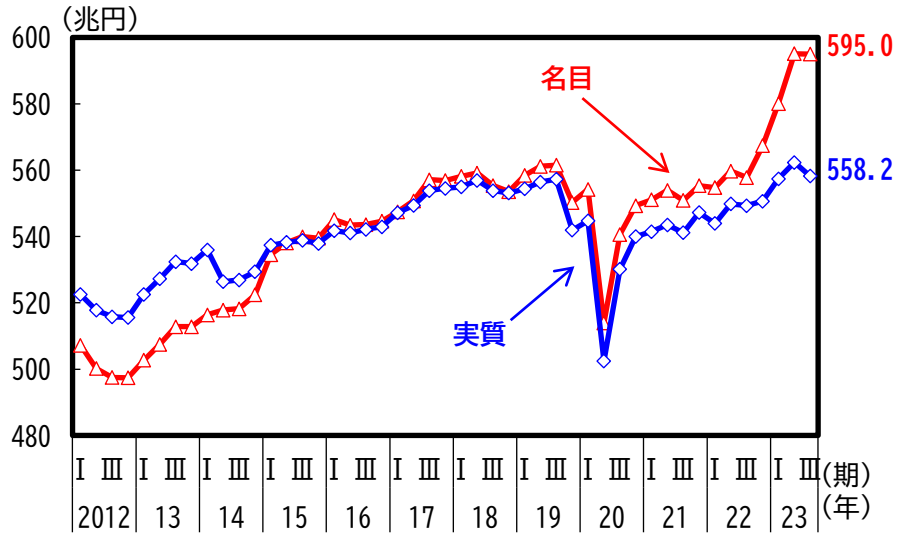
○計画の進捗状況等

- 23年7月時点で、大統領宮殿を含めた区画の進捗率は約34%程度との報道。24年2月までに計画の第一段階の進捗率(※)を80%まで引き上げたいとしている。
- ジョコ大統領は24年8月17日の独立記念式典の新首都での開催を目指す。(ジョコ大統領の任期は24年10月まで)

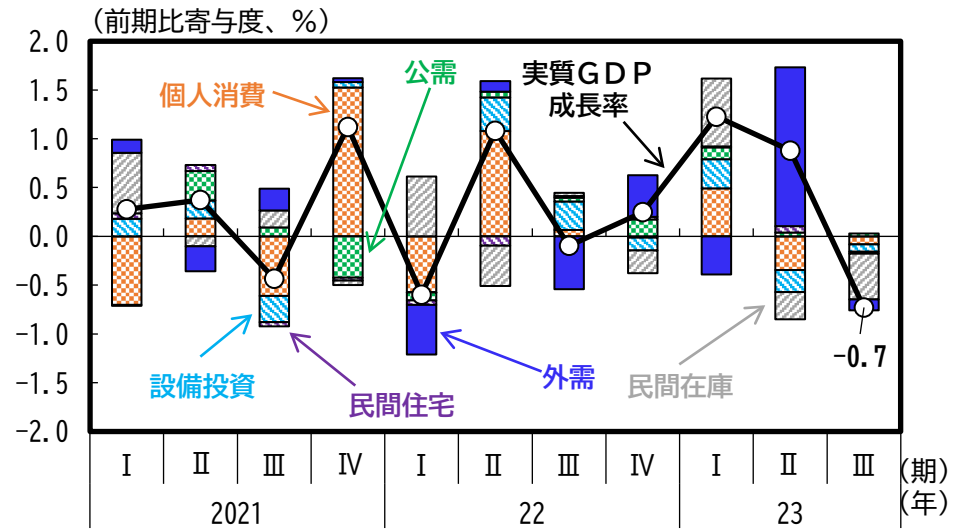
(※)中央政府やオフィス街、住宅地の開発、公務員や軍隊・警察とその家族の新首都への移動

(備考) 1. 左上表は、インドネシア中央統計庁、内閣府「国民経済計算」、IMF、国連等により作成。
2. 左下図、右上図はインドネシア中央統計庁、右中央表、右下表は各種報道等により作成。

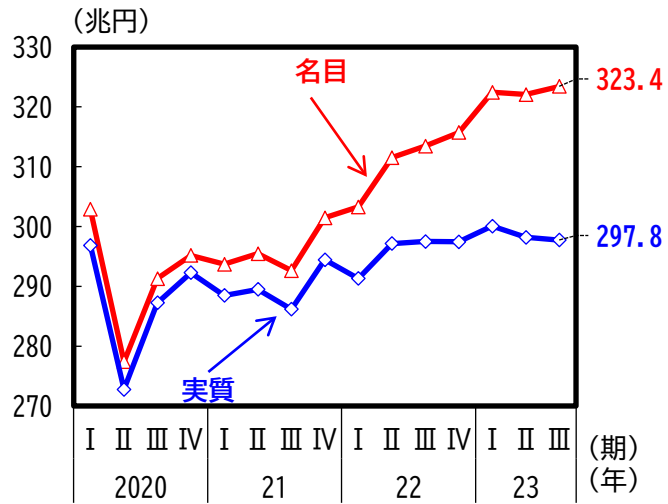
GDPの推移



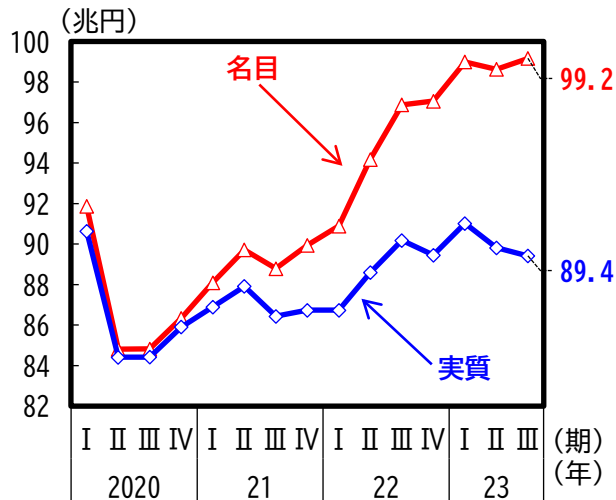
実質GDP成長率の寄与度分解



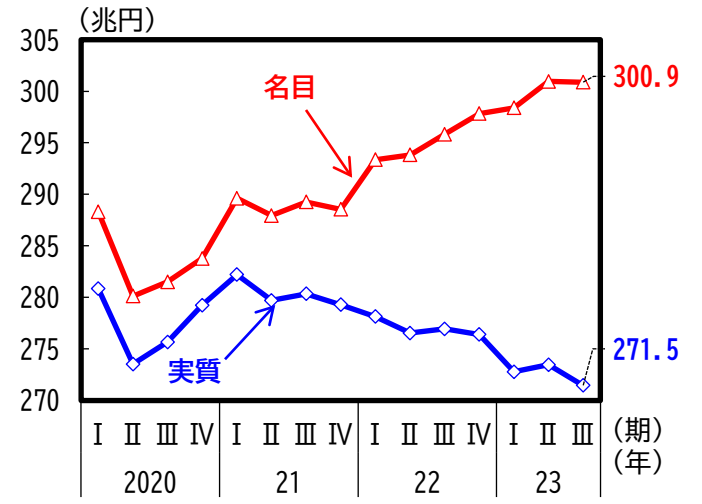
個人消費の推移



設備投資の推移

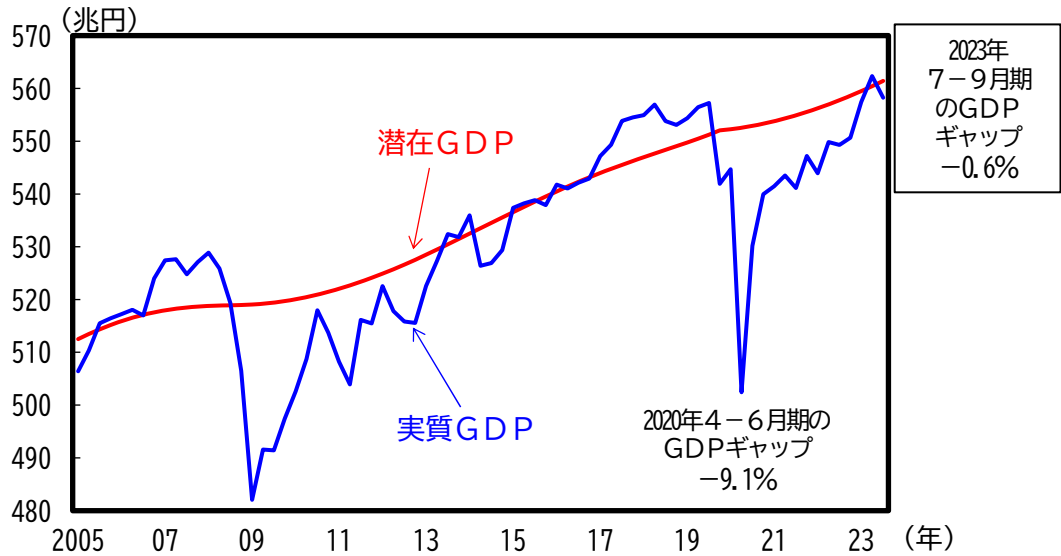


雇用者報酬の推移

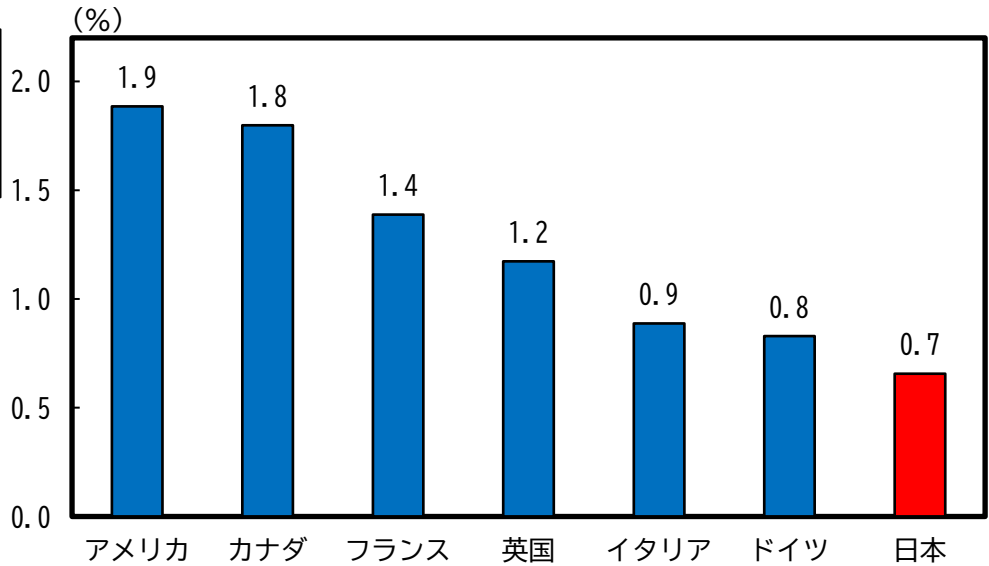


(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。2023年7-9月期2次速報時点。季節調整値。実質金額は、2015暦年連鎖価格。

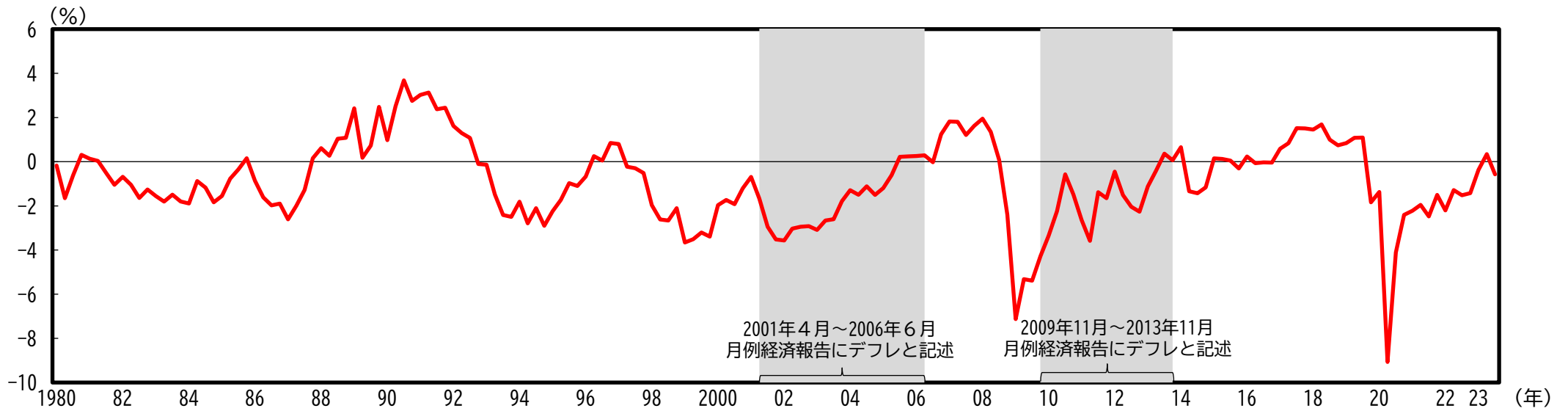
潜在GDPと実質GDP



潜在成長率 (潜在GDPの伸び率) の国際比較

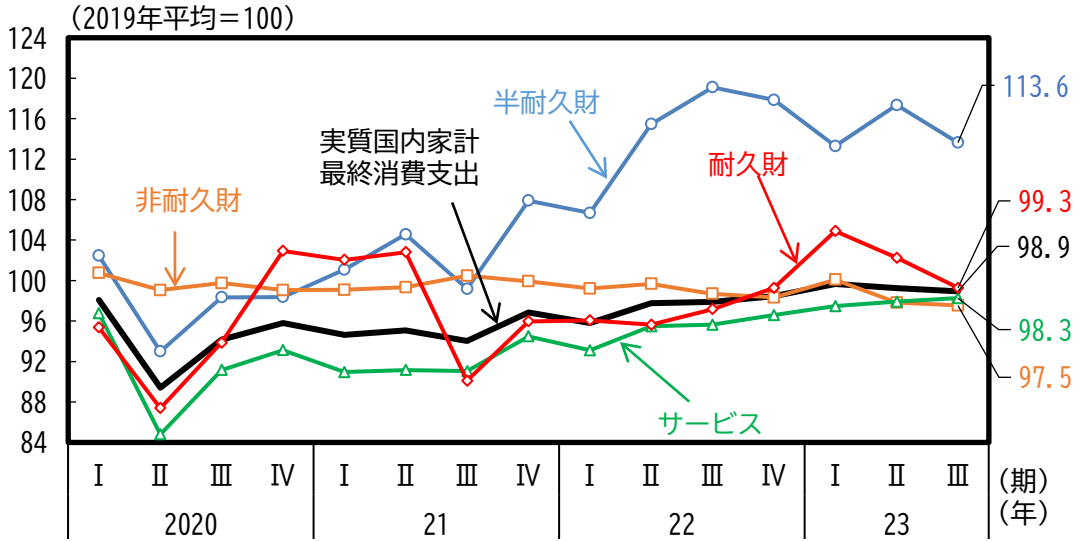


GDPギャップの長期推移

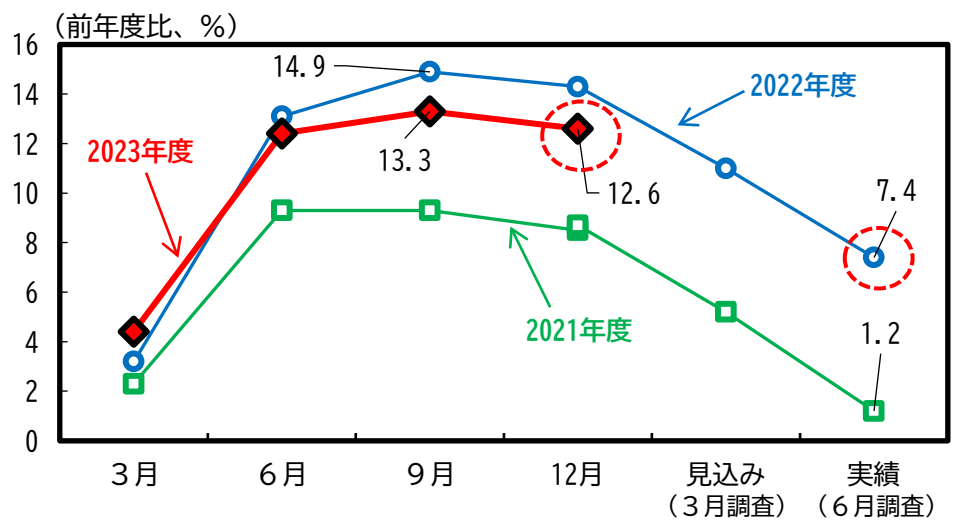


(備考) 1. 左上図は、内閣府推計値、内閣府「国民経済計算」により作成。
 2. 右上図は、日本は内閣府推計値、その他の国はOECD “Economic Outlook No.114” により作成。日本は直近4四半期 (2022年10-12月期~2023年7-9月期) の平均、日本以外は2022暦年値。
 3. 下図は、内閣府推計値により作成。

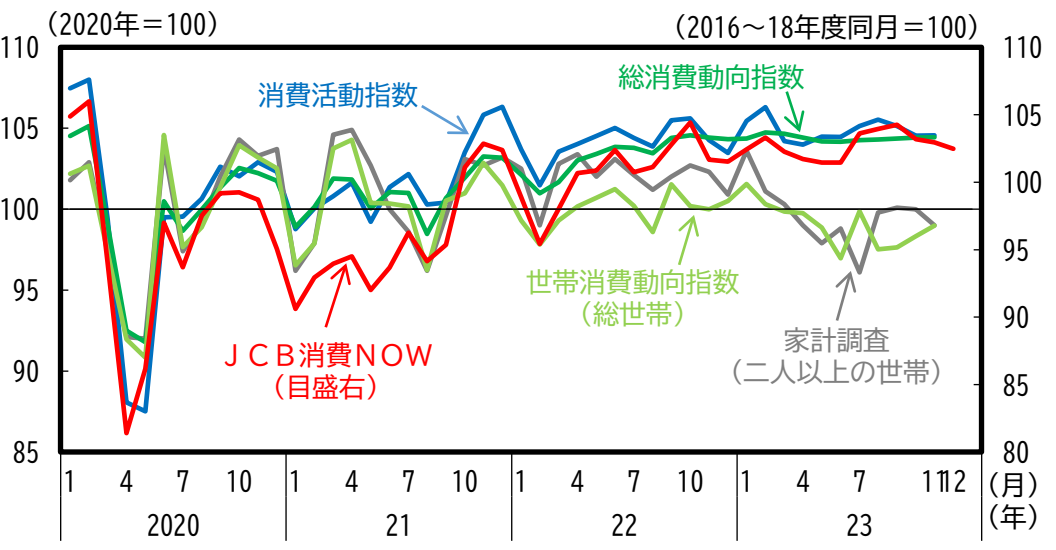
形態別国内家計最終消費支出



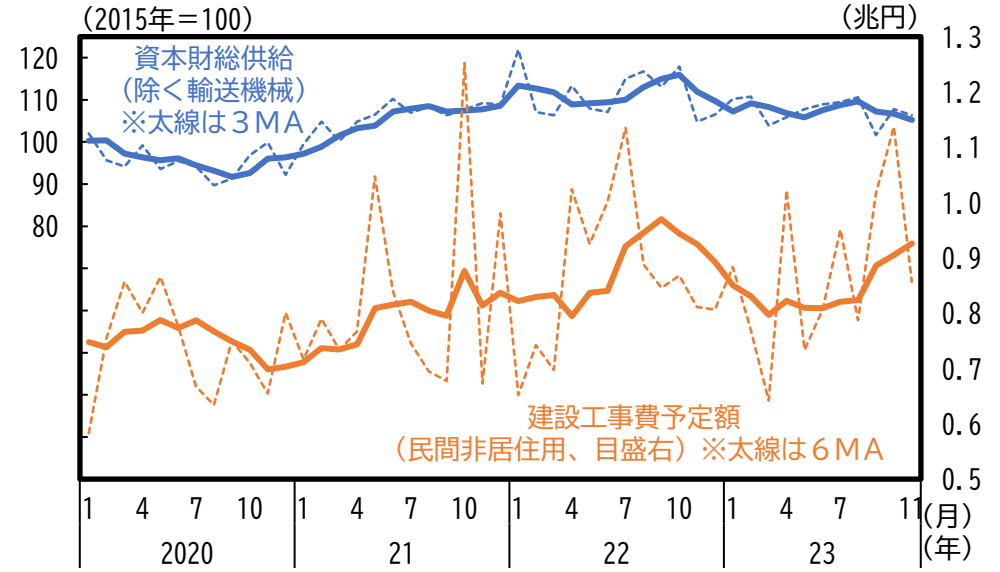
設備投資計画（日銀短観）



各種消費指標（実質）の動き

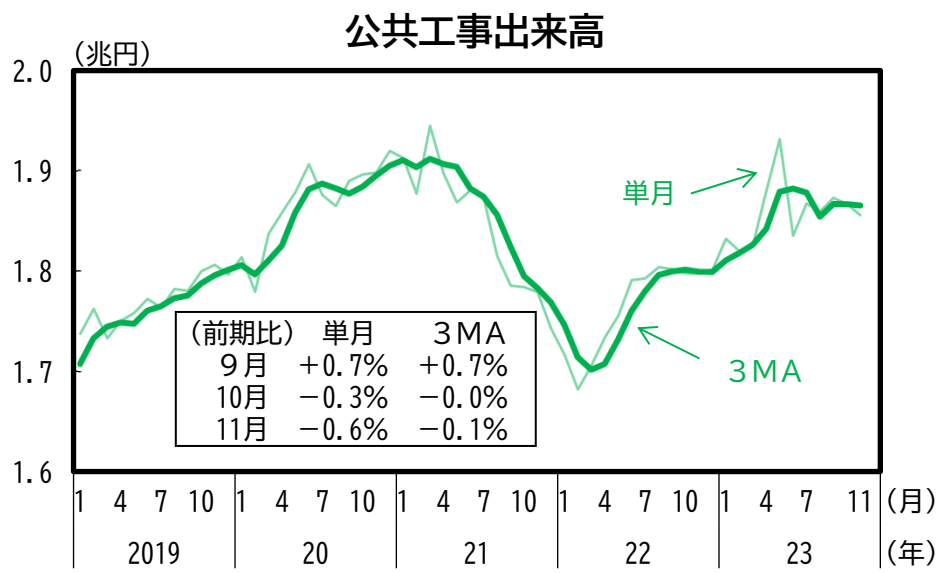


資本財総供給、建設工事費予定額

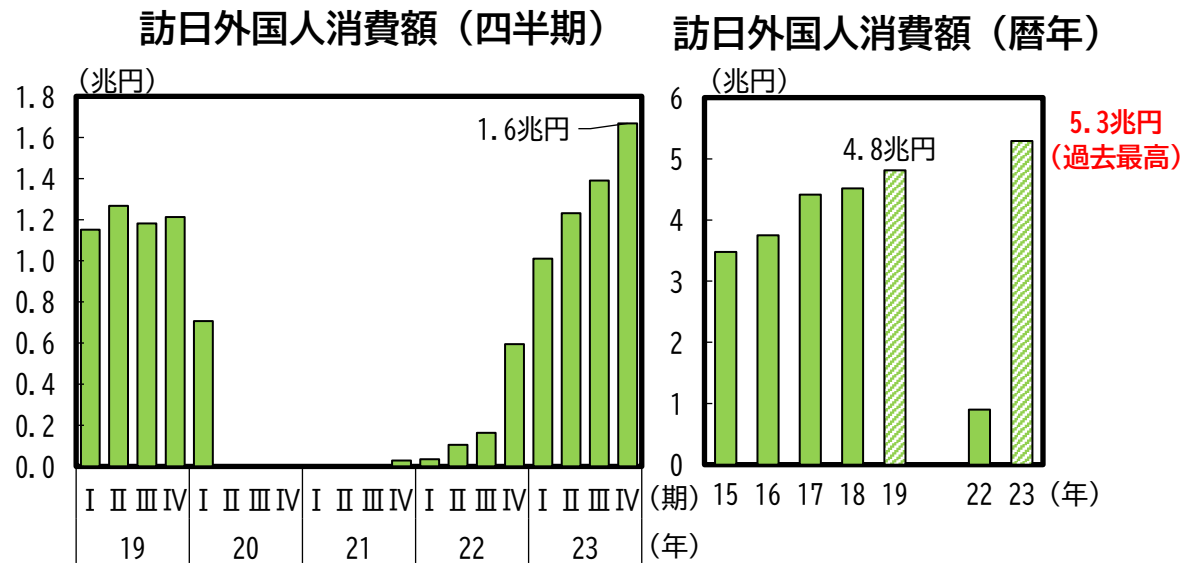


(備考) 1. 左上図は、内閣府「国民経済計算」により作成。2023年7-9月期2次速報時点。季節調整値。実質金額は、2015暦年連鎖価格。
 2. 左下図は、総務省「家計調査」、「消費動向指数 (CTI)」、「消費者物価指数」、日本銀行「消費活動指数」、株式会社カサハチ・株式会社ジェーシービー「JCB消費NOW」により作成。「総消費動向指数 (CTIマクロ)」は、需要側統計 (「家計調査等から作成される総務省「世帯消費動向指数 (CTIミクロ)」)、供給側統計 (経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」) から合成された指標。「消費活動指数」は、供給側統計 (経済産業省「商業動態統計」、「第3次産業活動指数」、各種業界統計等) を用いて作成された指標。旅行収支調整済み系列。「JCB消費NOW」は、総合系列を内閣府において実質化。
 3. 右上図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額 (除く土地投資額)。全規模全産業。
 4. 右下図は、経済産業省「鉱工業総供給表」、国土交通省「建築着工統計調査」により作成。資本財総供給は季節調整値。

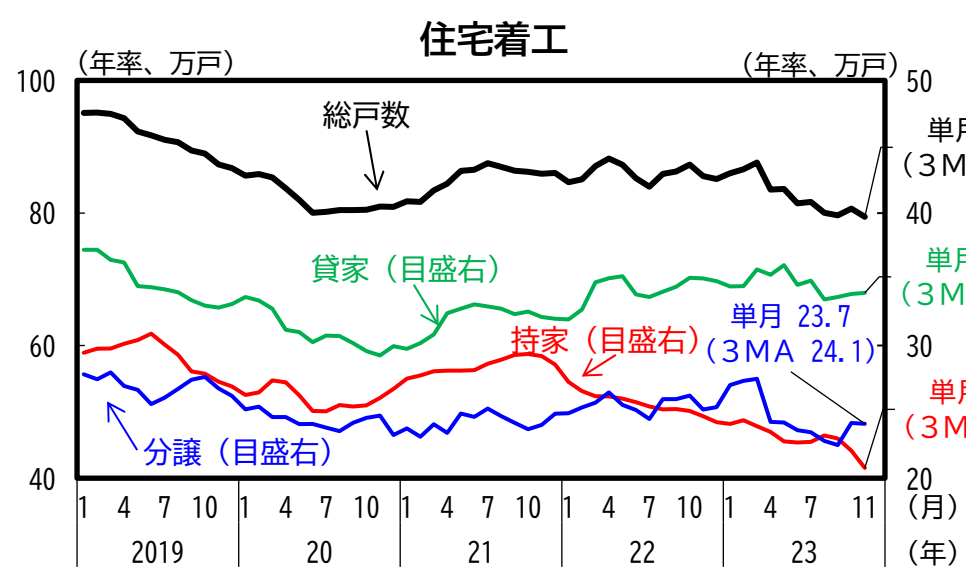
公共投資：底堅く推移



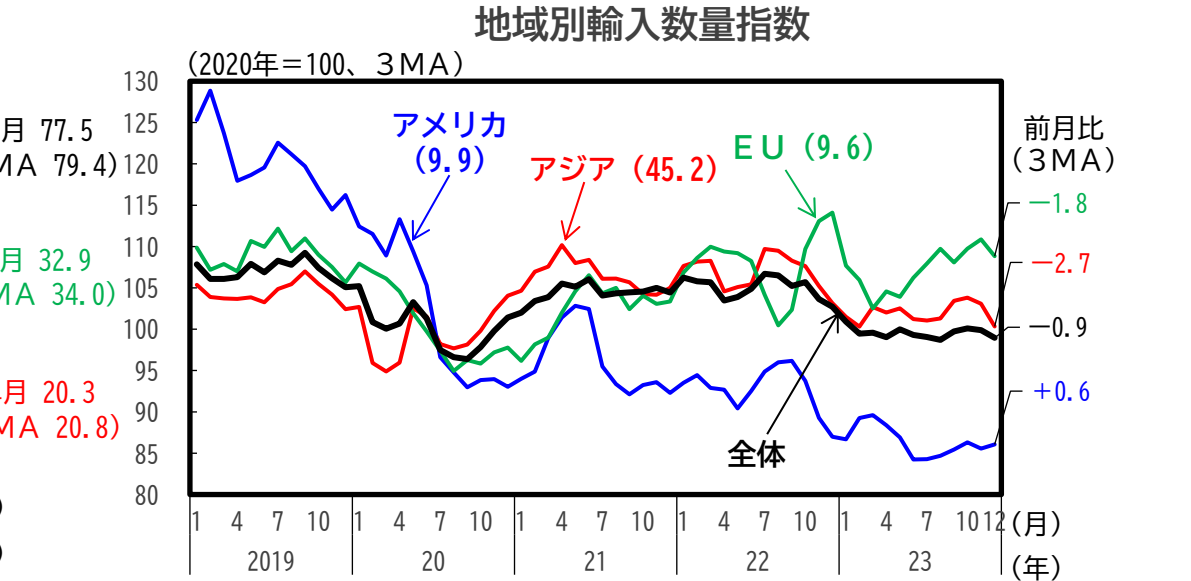
インバウンド



住宅建設：弱含んでいる



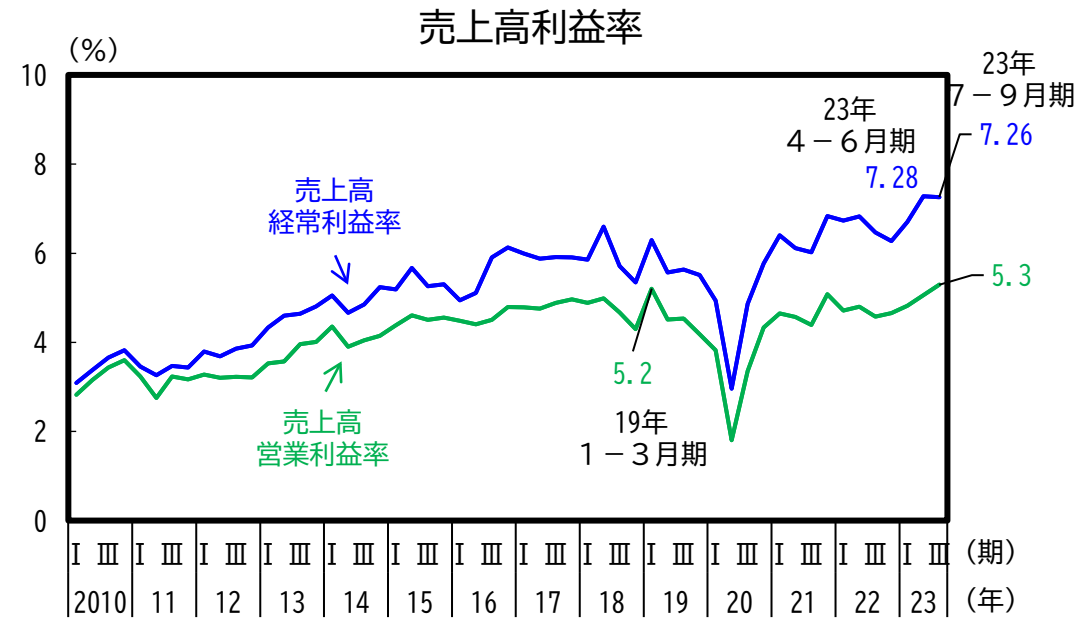
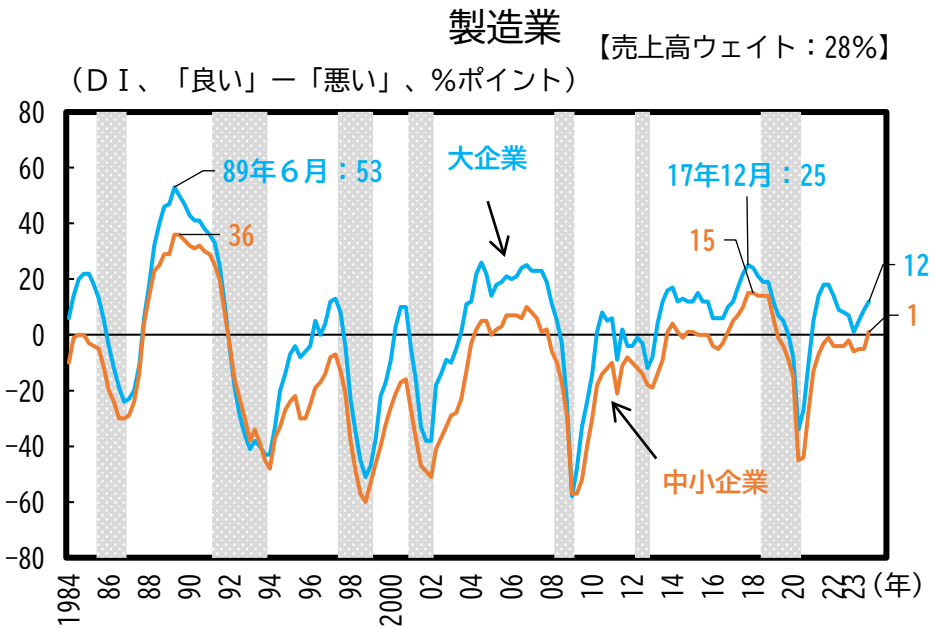
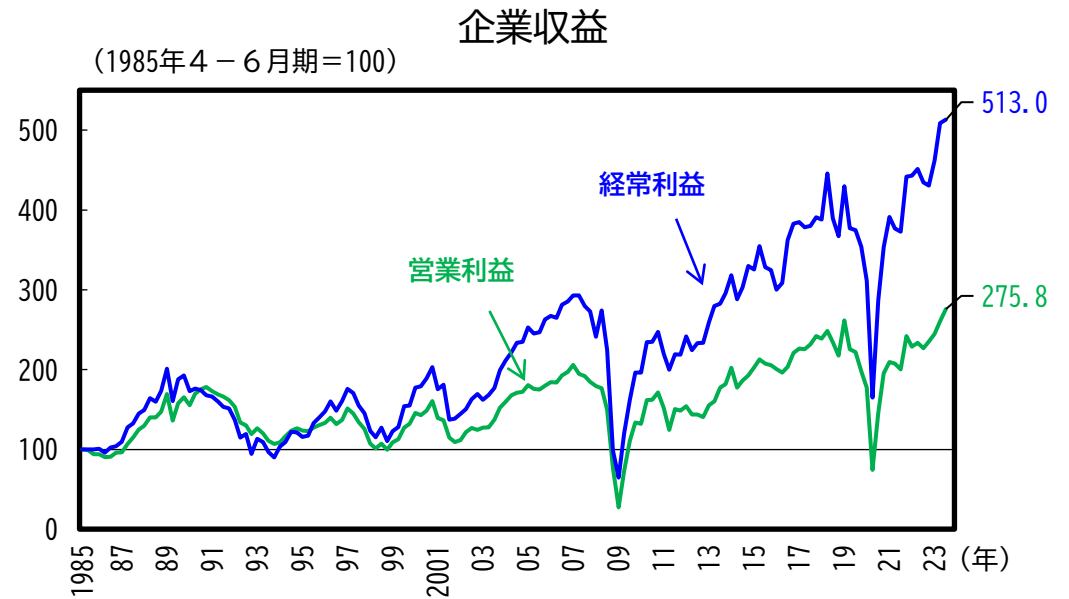
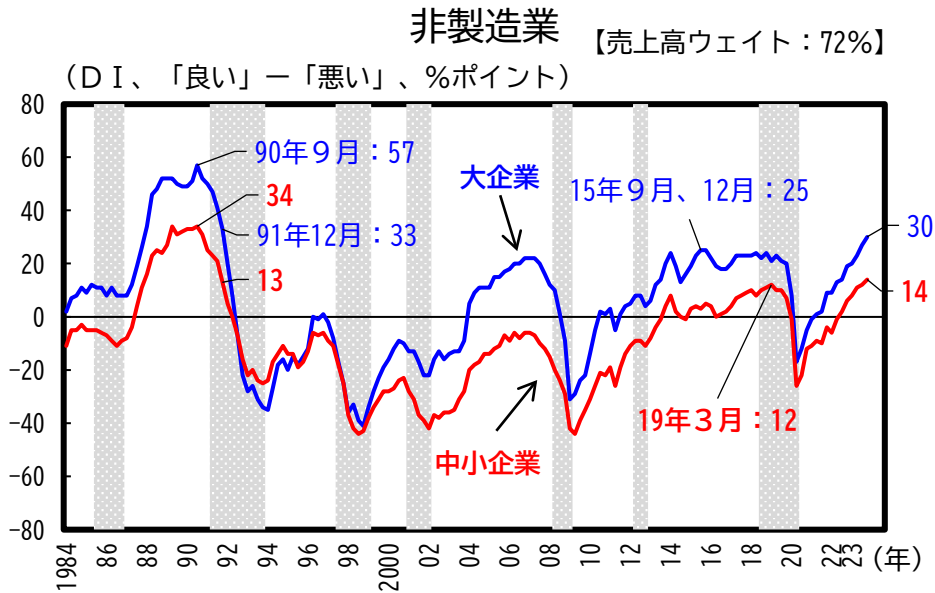
輸入：おおむね横ばい



(備考) 1. 左上図は、国土交通省「建設総合統計」により作成。内閣府による季節調整値。
 2. 左下図は、国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値、3か月移動平均。
 3. 右上図は、観光庁「訪日外国人消費動向調査」により作成。
 4. 右下図は、財務省「貿易統計」により作成。()内は、2022年の輸入金額シェア(%)。

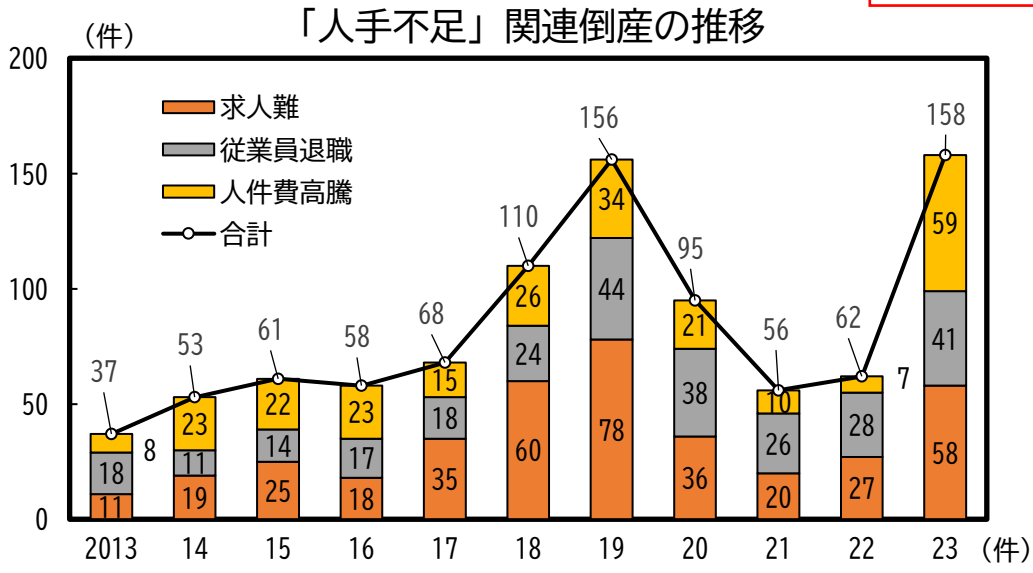
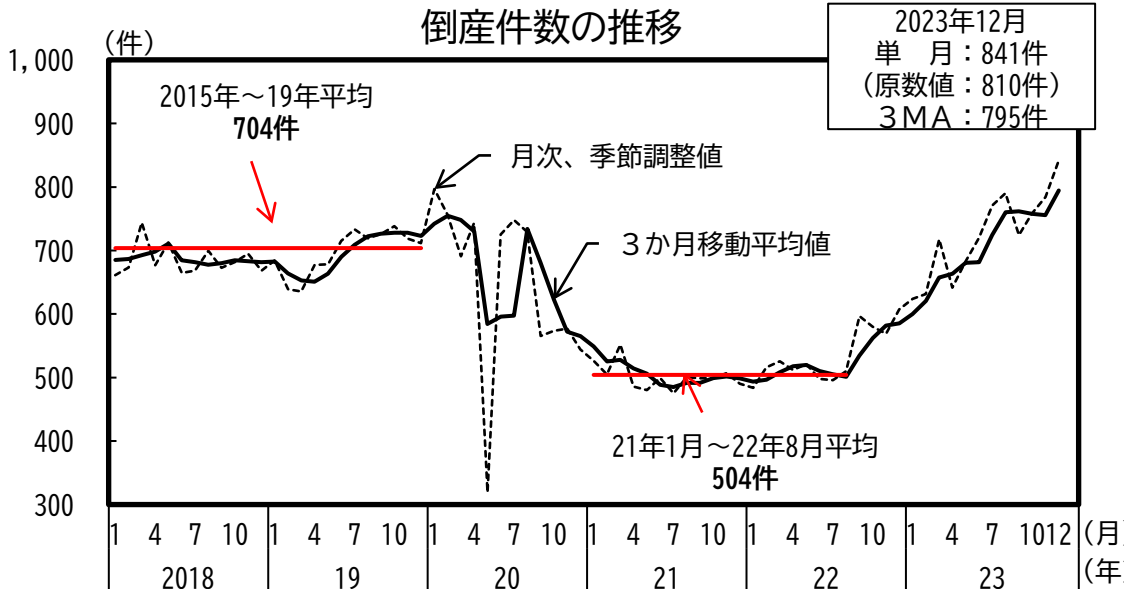
業況判断：改善している

企業収益：総じてみれば改善している

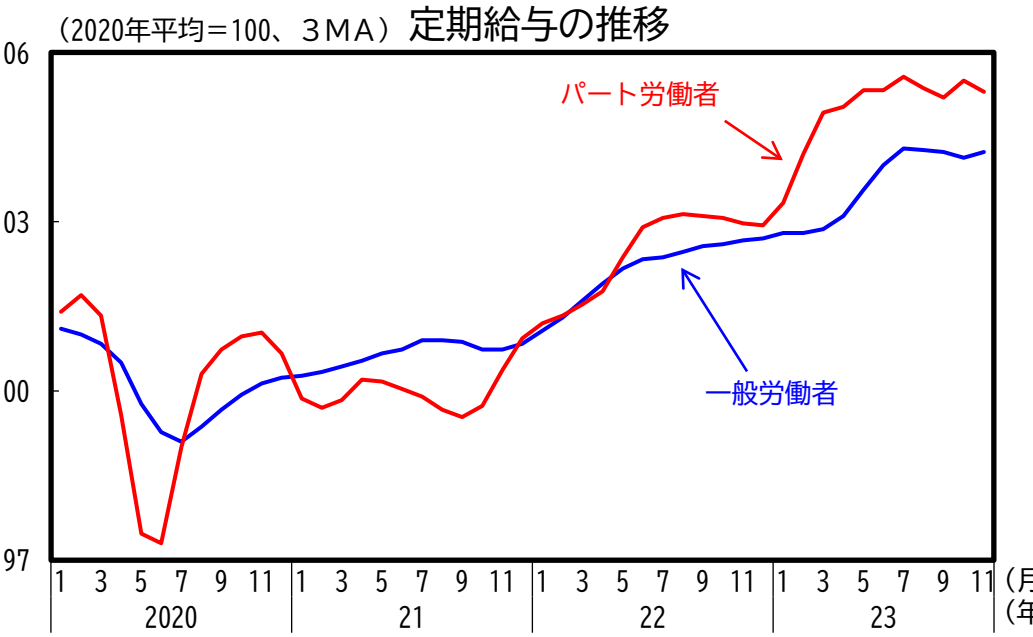
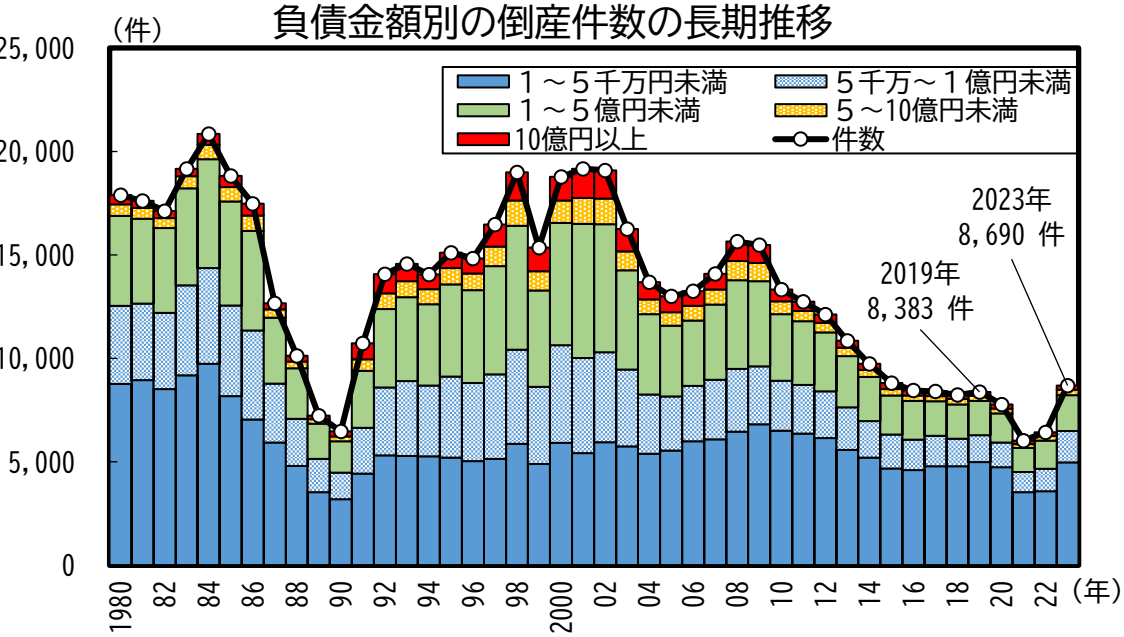


(備考) 1. 左図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「景気基準日付」、財務省「法人企業統計調査」により作成。図中のシャドーは景気の山から谷までの期間を示す。
 売上高のウェイトは、2022年度における金融業、保険業を除く全産業ベースの値に占める割合。
 2. 右図は、財務省「法人企業統計季報」により作成。季節調整値。

倒産：増加がみられる

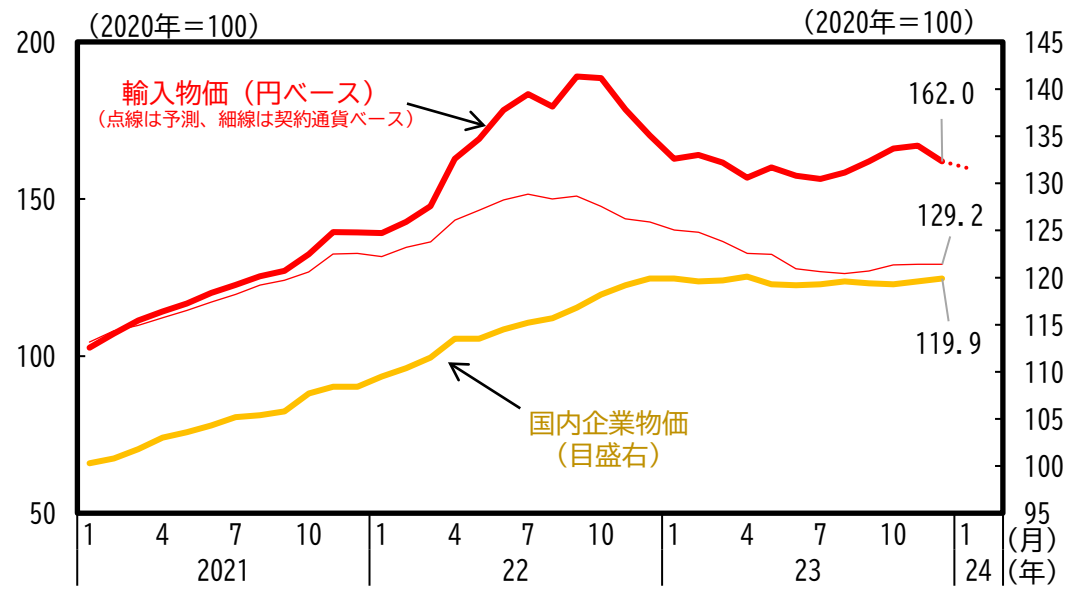


雇用情勢：改善の動きがみられる

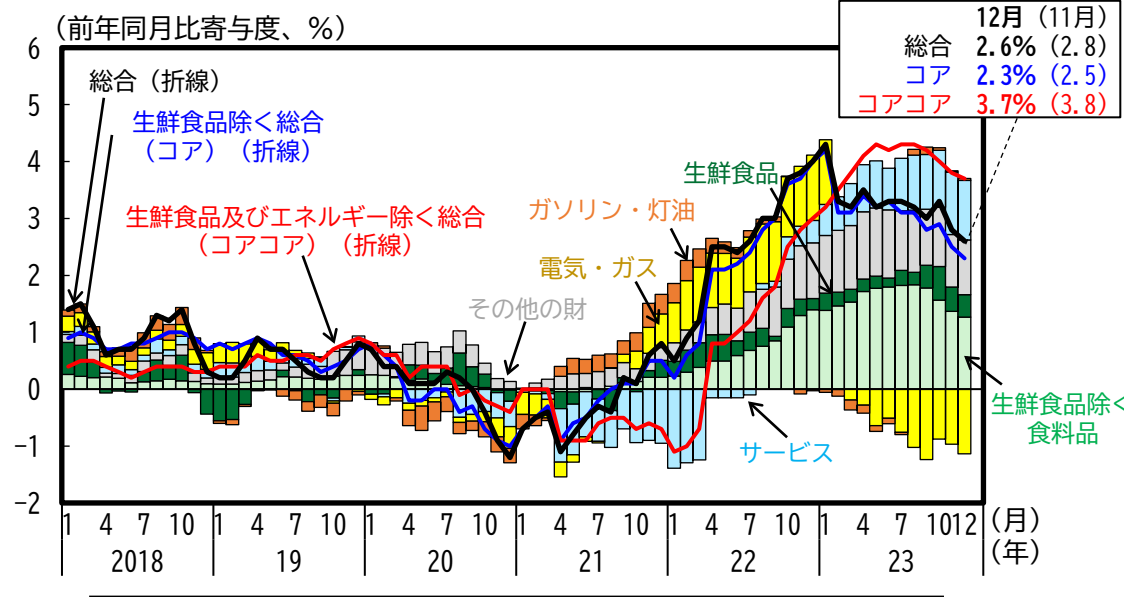


(備考) 1. 左図及び右上図は、東京商工リサーチ「倒産月報」「2023年企業倒産白書」により作成。左上図は、倒産件数は内閣府による季節調整値。
2. 右下図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。季節調整値。

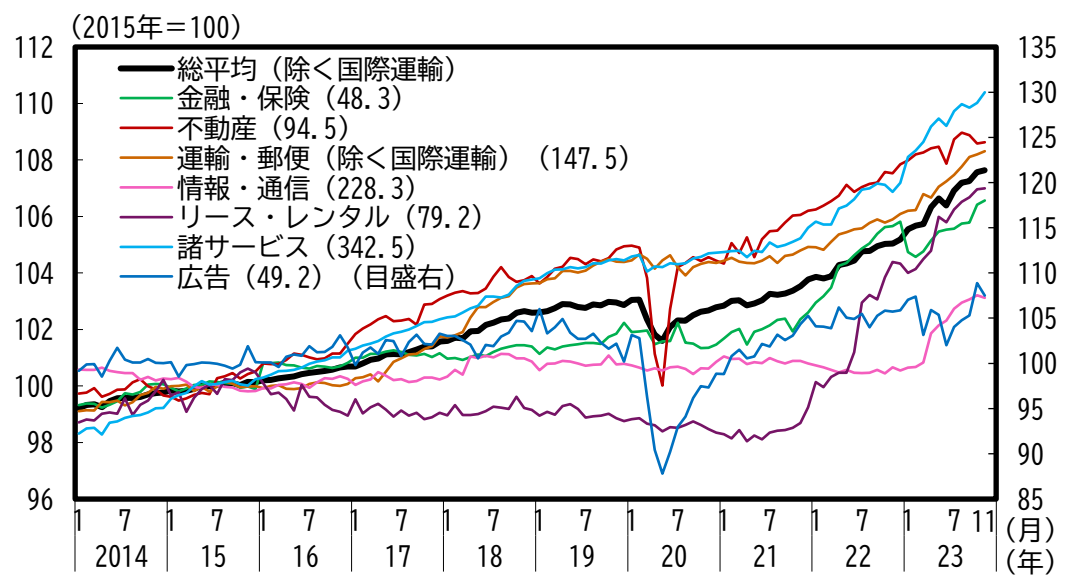
輸入物価：下落、国内企業物価：横ばい



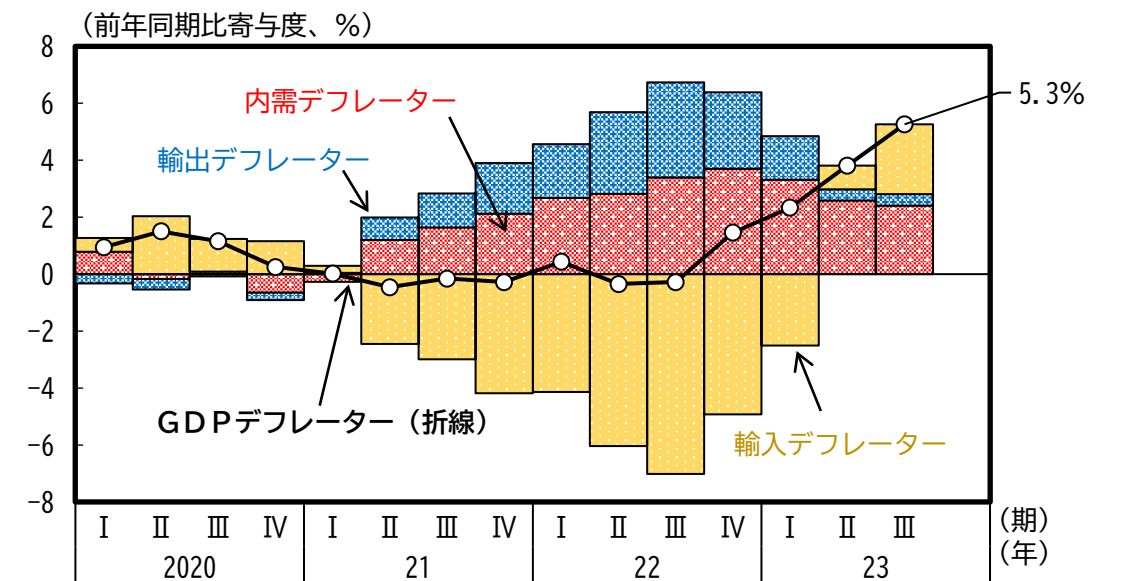
消費者物価：このところ緩やかに上昇



企業向けサービス価格：緩やかに上昇



GDPデフレーター

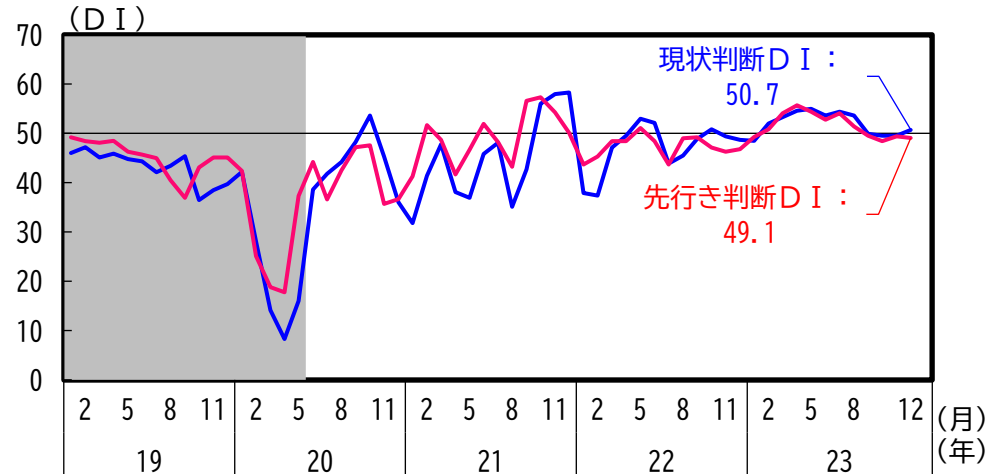


(備考) 1. 左上図は、日本銀行「企業物価指数」、Bloombergにより作成。
 2. 左下図は、日本銀行「企業向けサービス価格指数」により作成。国際運輸除くベース。消費税抜き値。内閣府による季節調整値。凡例の括弧内の数値は、各系列のウエイト (1,000分比)。
 3. 右上図は、総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。
 4. 右下図は、内閣府「国民経済計算」により作成。

◆ 「景気ウォッチャー調査」は、①景気の現状判断（3か月前と比べた景気の方角性）、②景気の先行き判断（現状と比べた2～3か月前の景気の方角性）に関して、景気に敏感な職場で働く人々（景気ウォッチャー）の5段階の判断を調査し、その結果を指数化したもの。※2023年12月調査：調査期間12月25日～31日、調査対象者2,050人。

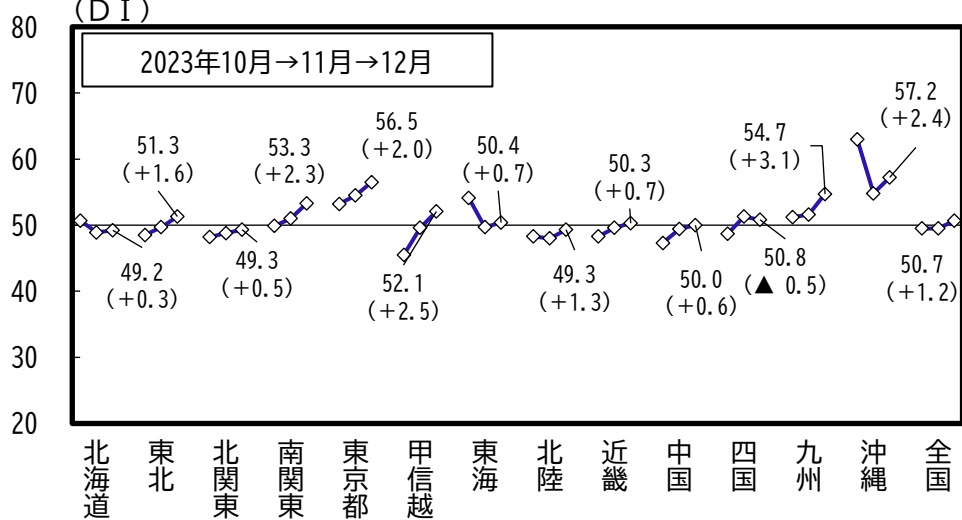
【図1】現状判断DI・先行き判断DIの推移（全国）

- 現状判断は、5か月ぶり上昇（前月差+1.2ポイント）
- 先行き判断は、2か月ぶり低下（前月差▲0.3ポイント）



【図2】地域別現状判断DIの推移

- 全国12地域中、11地域で上昇、1地域で低下



【図3】地域別景気判断理由の概要（現状判断）

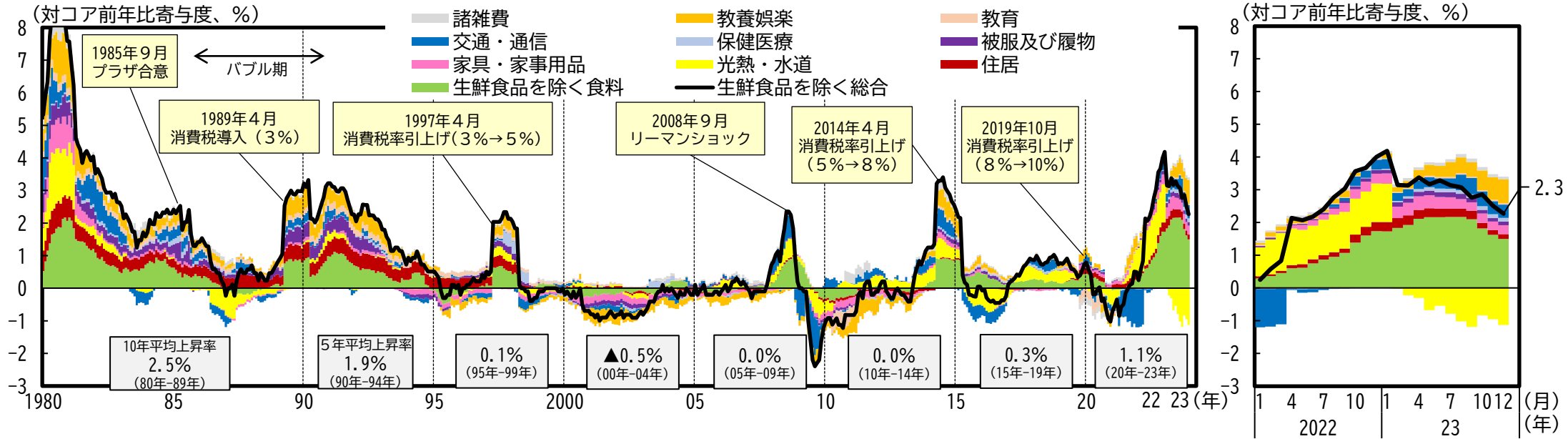
- インバウンド増加や忘年会・年末商戦の好調が後押し。また、物価上昇の悪影響を懸念するコメントがみられる一方、客単価が上がっているとのコメントもみられる。

地域名	プラス要因のコメント	マイナス要因のコメント
北海道	今年は冬におけるインバウンドの後押しが特に顕著。（観光型ホテル）	物価高の影響で生活必需品に使う金額が増えており、景気はやや悪くなっている。（美容室）
東北	平日はお歳暮の購入や買い出しに行く客、週末は温泉街やコンサートに行く客が伸びており、単価が上がっている。（タクシー運転手）	来客数が減っている。例年、初売りに向け下見客が増える時期だが、増えていない。（家電量販店）
北関東	忘年会シーズンの繁忙期であるため、予約ではほぼ毎日満席状態である。1品料理を注文する客の客単価が上がっている。（一般レストラン）	来客数が伸びず、売上確保は非常に厳しい。（家電量販店）
南関東	12月はクリスマスや年末のパーティーシーズンでもあり、問合せや予約、利用者数も伸びている。（高級レストラン）	来店頻度がやや減少しているように感じている。また、客単価は上がっているが売上点数は伸びていない。（スーパー）
甲信越	年末年始の需要が増加して良くなっている。インターネットを利用したクリスマス商材の予約は前年の3倍に増加している。（コンビニ）	歳末だというのにその気配は全くない。相変わらず、人通りはがらんとしたままである。（商店街）
東海	東京や大阪に比べて回復が遅れていた当地のインバウンド消費は、月を追うごとに拡大している。（百貨店）	急激に販売量が減少した。暖かすぎない気候も一因だが、前月より客単価も下がっており、財布のひもが再び固くなっている。（衣料品専門店）
北陸	訪日外国人観光客はアジアのほか欧米豪からも多くの来店があり、インバウンドによる売り上げも過去最高となる見込み。（百貨店）	以前にも増して客が価格の安いところに流れる傾向がみられる。（スーパー）
近畿	月初めから売上は好調であり、クリスマス商戦も良い結果となった。年末もこの流れが続くことが期待される。（スーパー）	食料品も相次ぐ値上げで買い控えが続くなど、消費マインドが冷え込みつつある。（その他レジャー施設）
中国	景気回復はみられ、高額な宿泊先を選択する客も多くなっている。（旅行代理店）	11月までは来客数も順調に増えていたが、12月に入ってから伸び悩んでいる。（一般レストラン）
四国	インバウンドの数は日増しに増加する傾向にある。最近では地方でも単価の高い衣料品や雑貨にも購買が広がり始めており、インバウンド消費の拡大に期待が高まっている。（商店街）	今年は暖冬傾向で、季節・暖房商品の動きが鈍く、前年を下回っている。（家電量販店）
九州	市内の飲食店や土産店では貸切バスが増加しており、来客数が戻ってきている。（観光名所）	歳末商戦でイベント等をしているが、来街者数が少なく、客の財布のひもが固い。（商店街）
沖縄	年末のお陰で客単価が上がっている。また、忘年会が増えている。（一般レストラン）	旅行単価が高くなり、予約成立と不成立の2極化が目立つ。（旅行代理店）

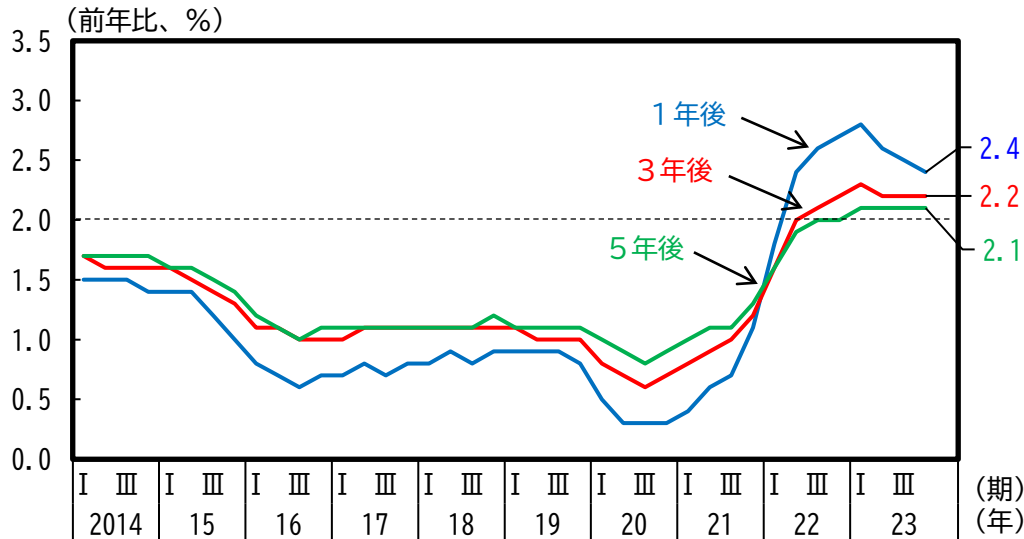
（備考）内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。

消費者物価上昇率の長期推移

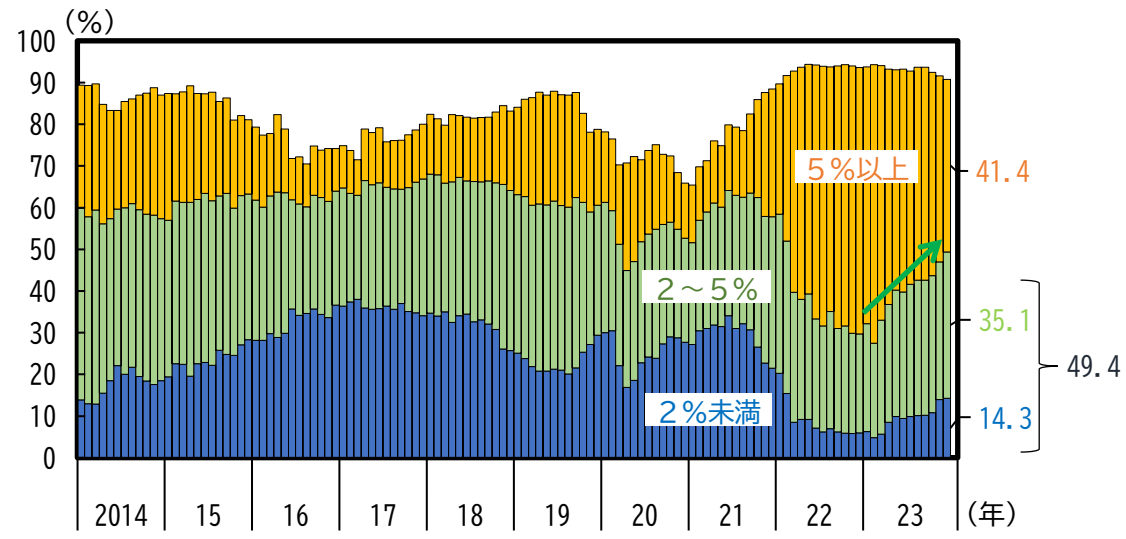
(生鮮食品を除く総合)



企業の物価見通し

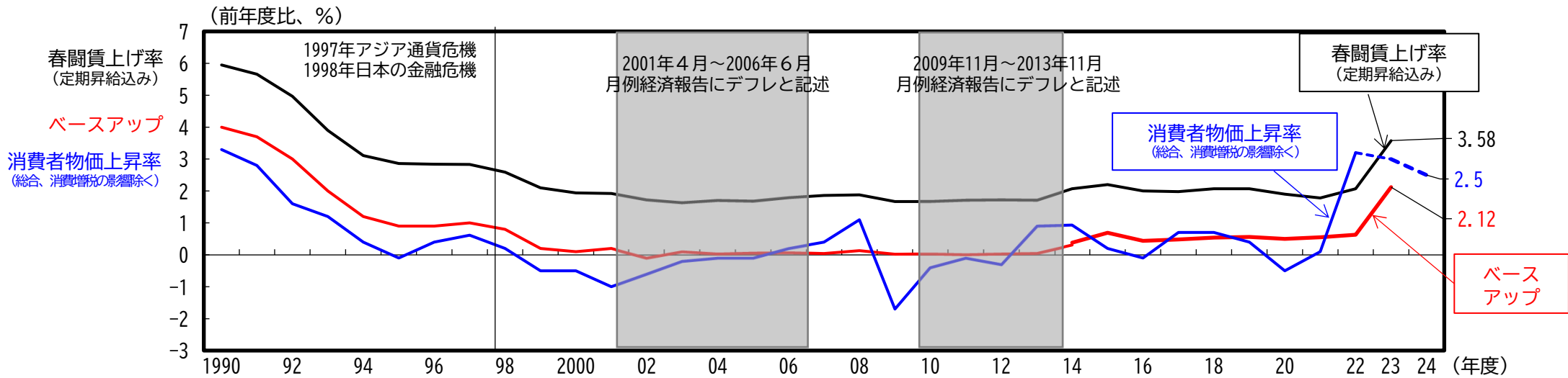


消費者の物価予想世帯割合

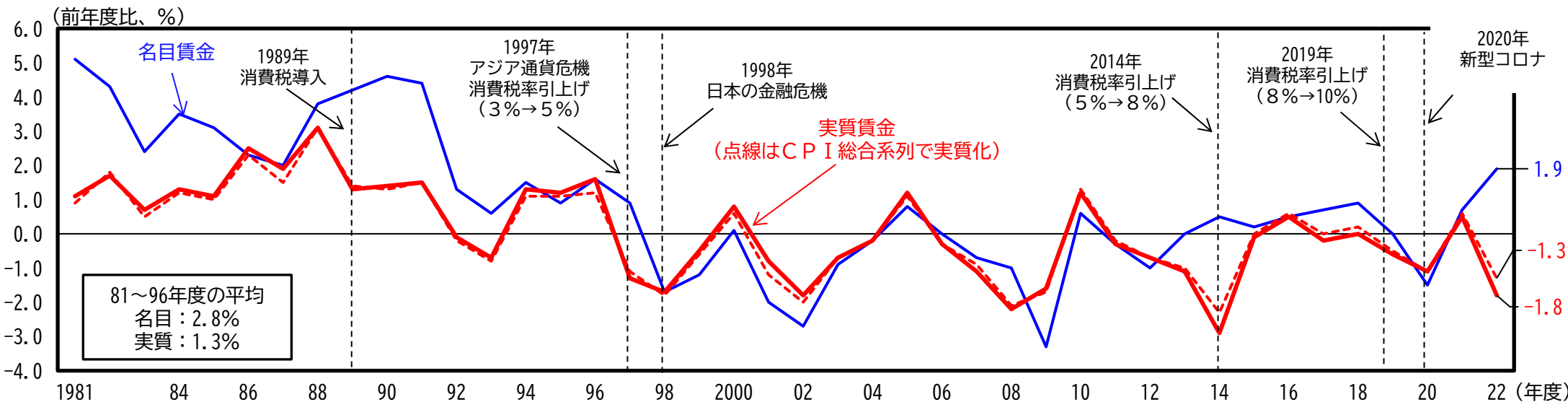


(備考) 1. 上図は、総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。平均上昇率は消費税の影響を除く値。なお、1989年4月から1990年3月は消費税の影響を除いた値が公表されていないため、同期間を除外して上昇率を算出。
 2. 左下図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。全規模全産業の値。t年後の消費者物価指数の前年比の予測値について企業の回答結果を集計したもの。
 3. 右下図は、内閣府「消費動向調査」により作成。「日ごろよく購入する品目の価格について、1年後どの程度になるとお考えですか」という問いに対する世帯の回答結果を集計したもの。

春闘賃上げ率と物価上昇率



一人当たり賃金上昇率の長期推移



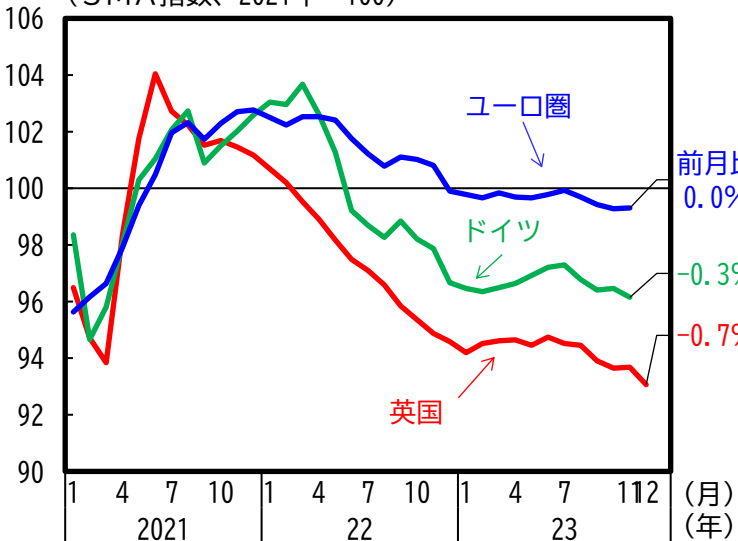
(備考) 1. 上図は、日本労働組合総連合会「春季生活闘争回答集計結果」、中央労働委員会「賃金事情等総合調査」、総務省「消費者物価指数」及び内閣府「令和6年度政府経済見通し(令和5年12月21日閣議了解)」により作成。ベースアップ率の値は2013年までは賃金事情等総合調査、2014年以降は春季生活闘争回答集計結果による。消費者物価上昇率は、消費税引上げの影響を除いた値。2023、24年度の消費者物価上昇率は内閣府「令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(令和5年12月21日閣議了解)による。シャドー部分は、月例経済報告においてデフレと記述していた期間。

2. 下図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。就業形態計の現金給与総額であり、実質値は、名目値を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で実質化したもの。1981～1990年度は30人以上事業所、1991年度以降は5人以上事業所。平均は、伸び率の幾何平均として算出。

ユーロ圏経済、ドイツ経済及び英国経済：弱含み

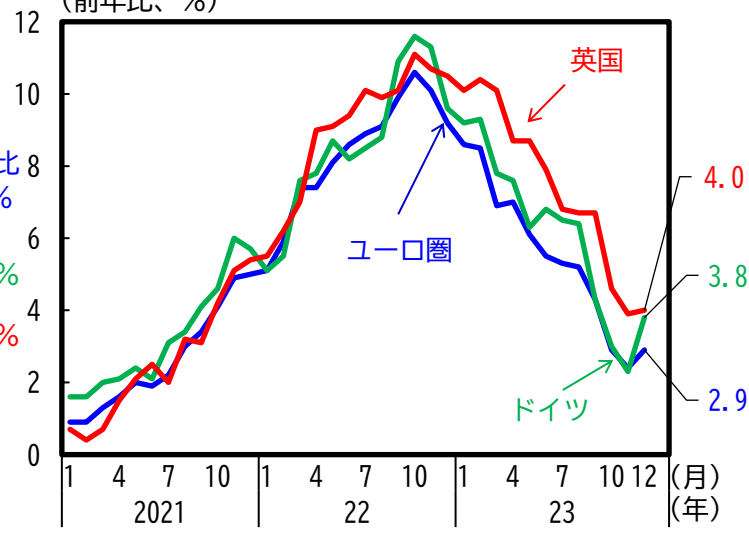
実質小売売上高

(3MA指数、2021年=100)



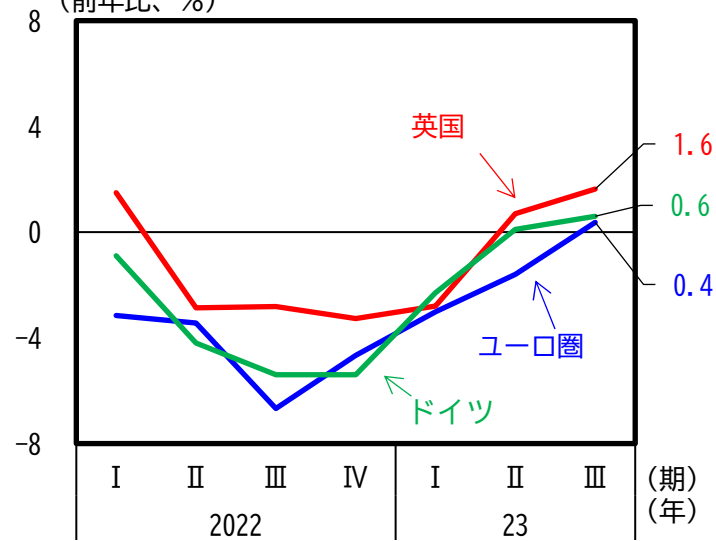
消費者物価指数

(前年比、%)



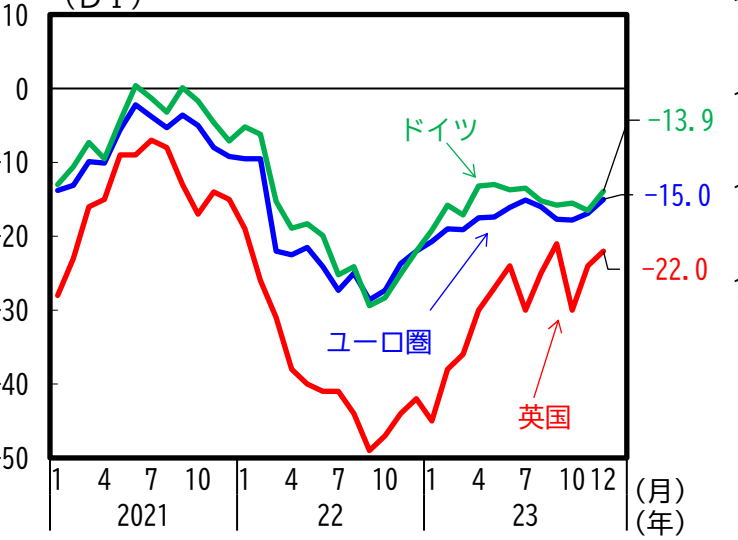
実質賃金上昇率

(前年比、%)



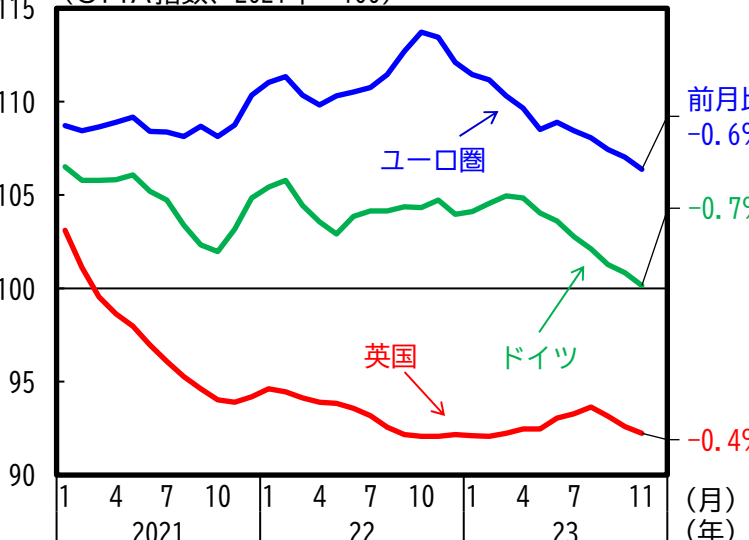
消費者信頼感

(DI)



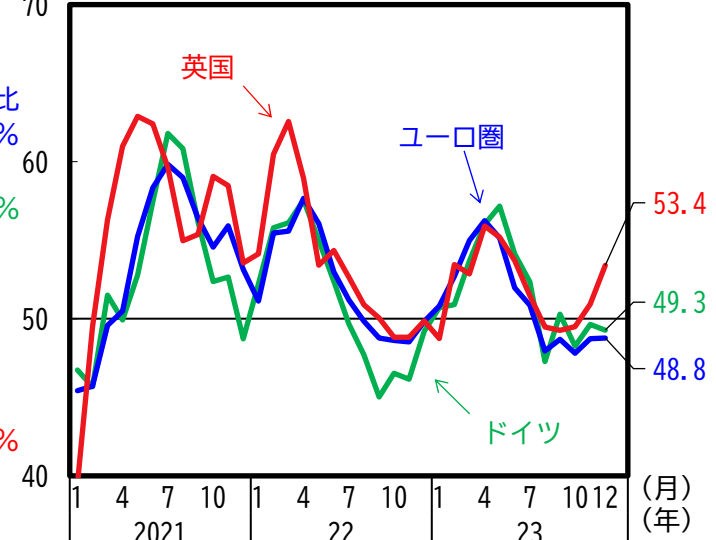
鉱工業生産

(3MA指数、2021年=100)



サービス業PMI

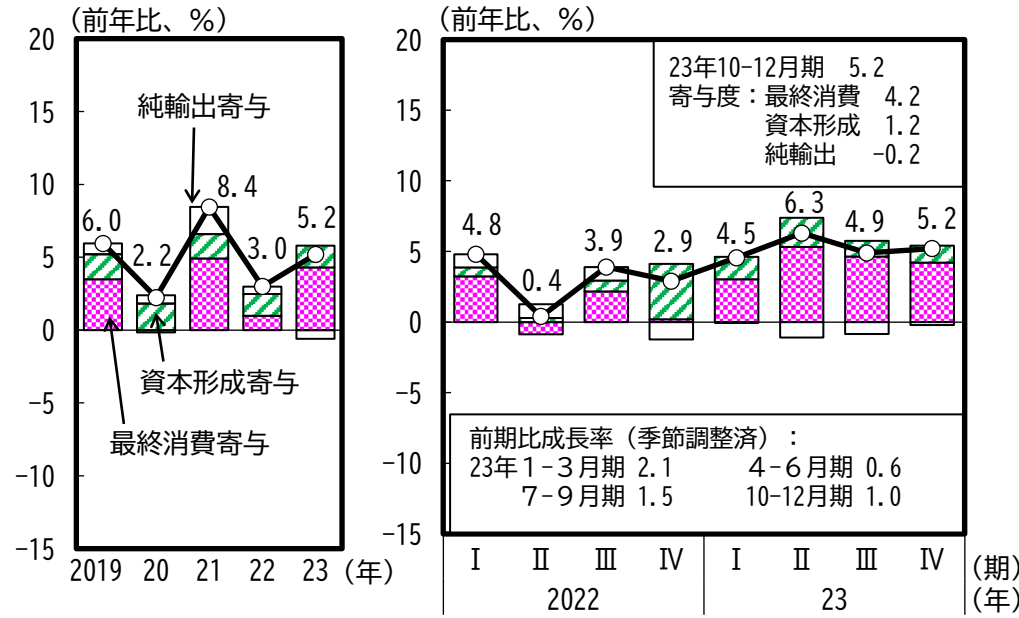
(DI)



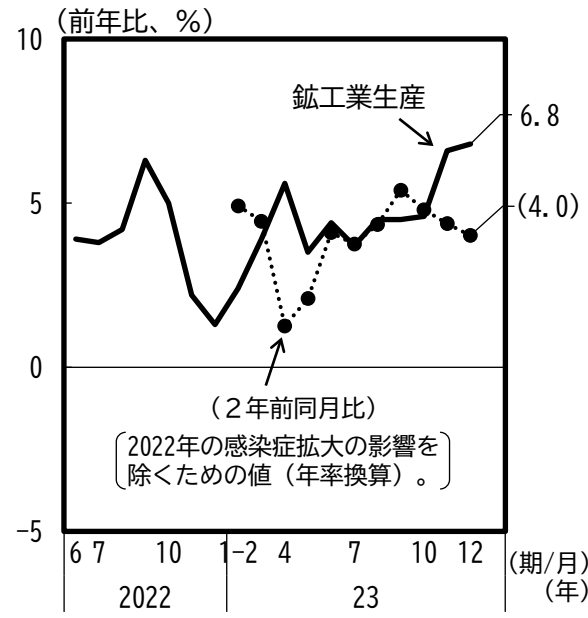
- (備考) 1. 左上図は、ユーロスタット、ドイツ連邦統計局及び英国国家統計局により作成。季節調整値。
 2. 中上図は、ユーロスタット、ドイツ連邦統計局及び英国国家統計局により作成。総合。
 3. 右上図は、ユーロ圏はユーロスタット及びECBにより作成。時間当たり名目賃金を消費者物価(帰属家賃含まない)で実質化。ドイツはドイツ連邦統計局より作成。名目賃金指数と消費者物価指数の商として計算。英国は英国国家統計局より作成。週平均名目賃金を消費者物価(帰属家賃含む)で実質化。
 4. 左下図は、ユーロ圏及びドイツは欧州委員会、英国はGfKにより作成。英国は原数値。家計の財政状況、経済情勢見通し、高額商品購買意欲につき尋ねたもの。
 5. 中下図は、ユーロスタット、ドイツ連邦統計局及び英国国家統計局により作成。季節調整値。
 6. 右下図は、民間調査会社S & Pグローバルにより作成。購買担当者指数(PMI)。調査期間は12月6~19日。

中国経済：景気は持ち直しの動きに足踏みがみられる

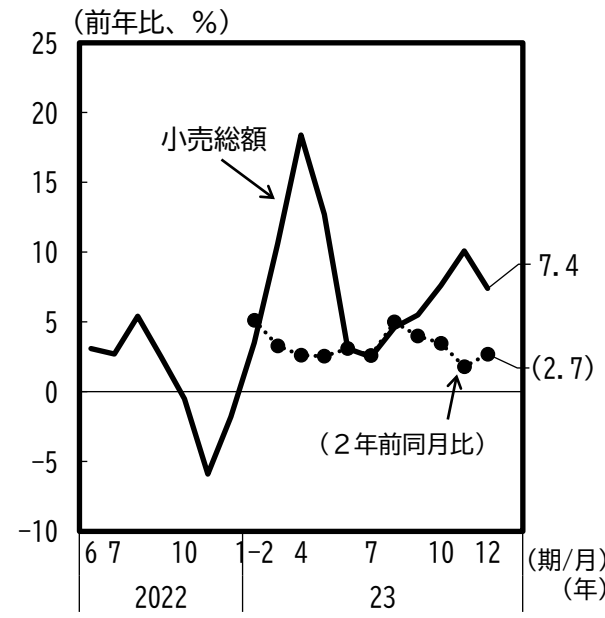
実質GDP成長率



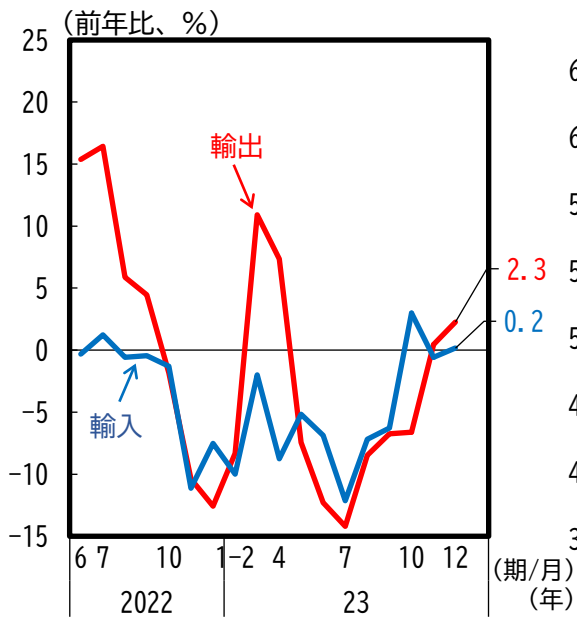
生産



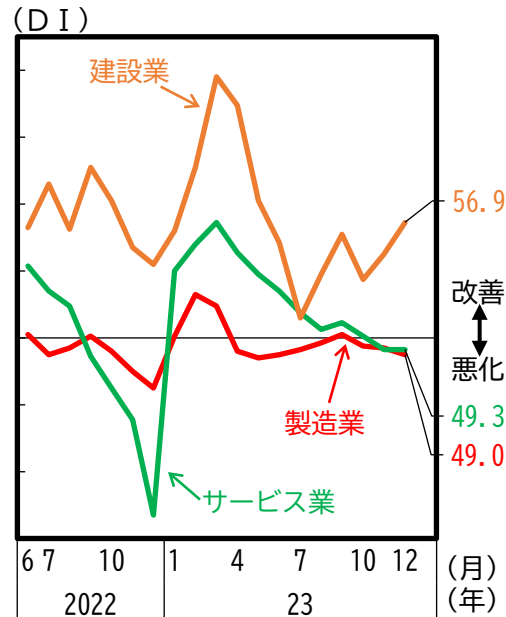
消費



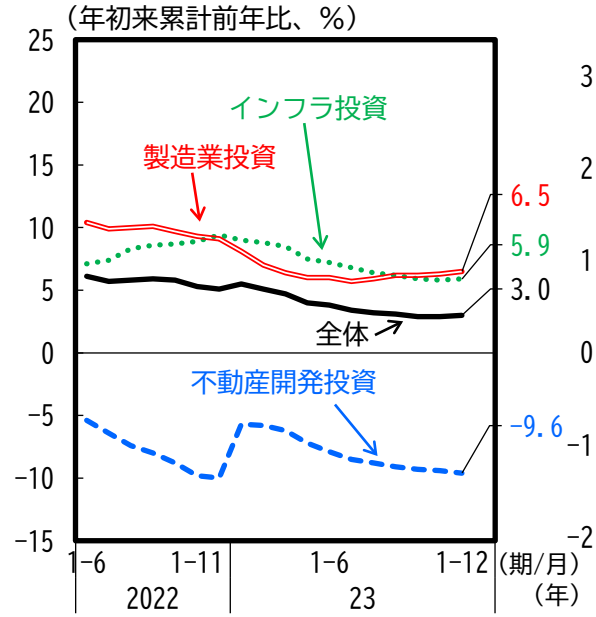
輸出入



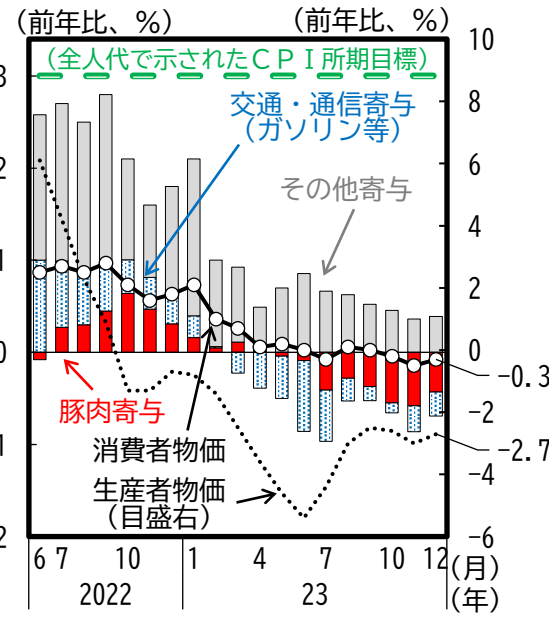
景況感



固定資産投資

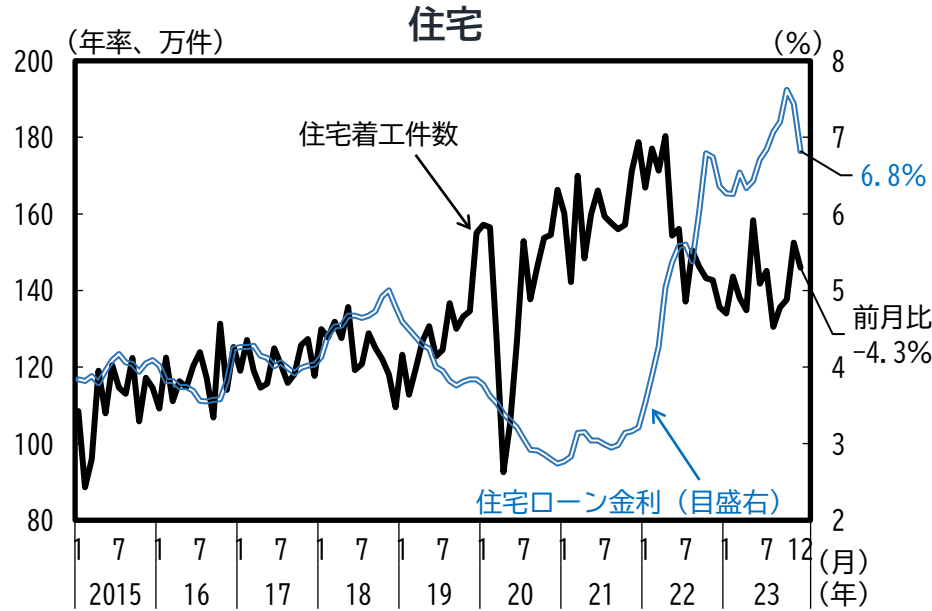


物価

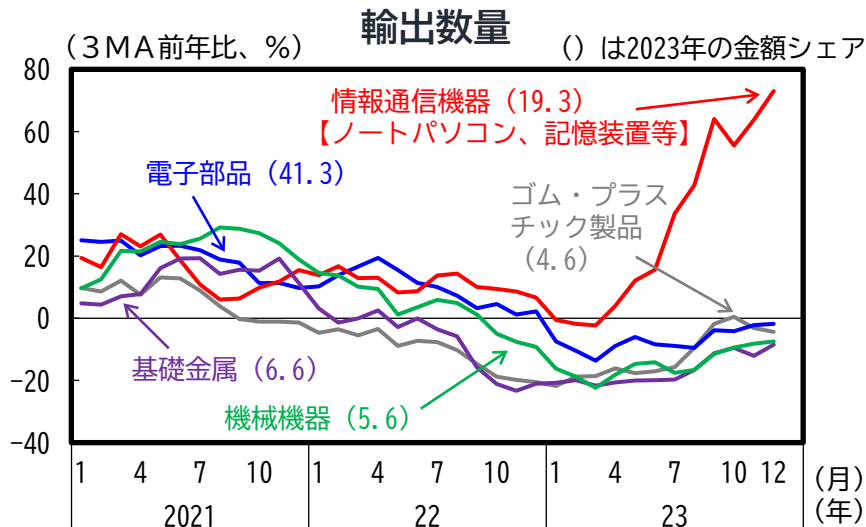


(備考) 輸出入は中国海関総署、その他の図は中国国家统计局により作成。消費者物価の豚肉以外の寄与度は内閣府試算。

アメリカ経済：景気は回復している



台湾経済：景気は持ち直している



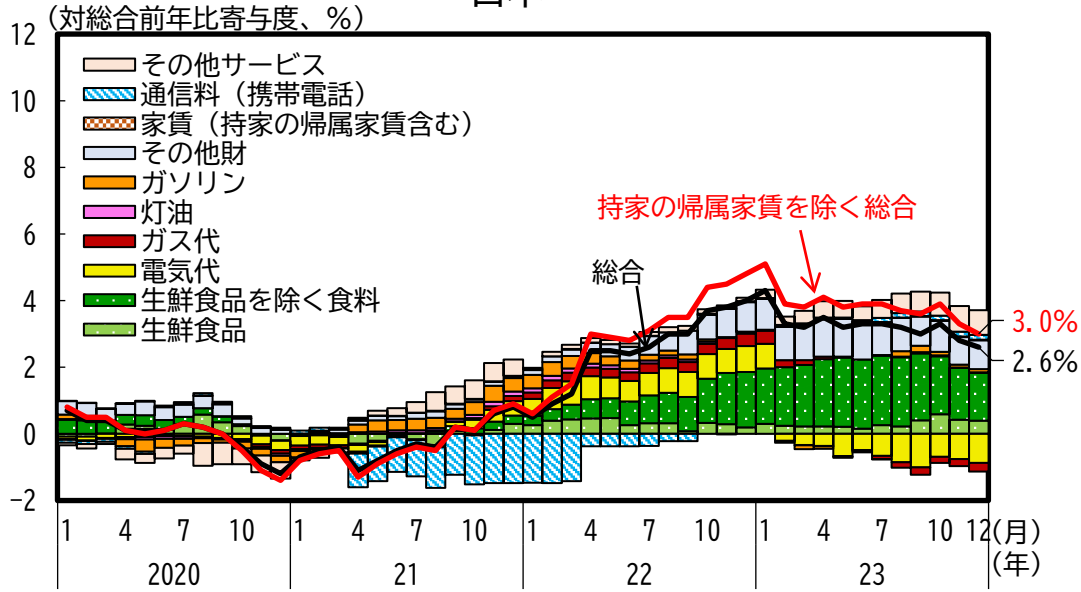
世界経済に関する主なスケジュール

日程	国	イベント
2024年1月29日	中国	恒大集団の清算申立に関する審理 (香港高裁)
2024年2月以降	中国	三中全会 (経済政策の中長期方針)
2024年2月14日	インドネシア	インドネシア大統領選
2024年3月1日、3月8日	アメリカ	つなぎ予算期限 (政府閉鎖のリスク)
2024年3月5日	中国	全人代 (2024年の経済政策、成長率目標)
2024年3月17日	ロシア	ロシア大統領選
2024年4月10日	韓国	韓国総選挙
2024年5月2日～5月3日	フランス	OECD閣僚理事会 (日本議長国)
2024年6月13日～6月15日	イタリア	G7サミット
2024年6月	インド	下院議員任期満了
2024年6月2日	メキシコ	メキシコ大統領選
2024年6月6日～6月9日	EU	欧州議会議員選挙
2024年6月14日～7月14日	ドイツ	UEFA EURO 2024 (サッカー・欧州選手権大会)
2024年6月20日～7月14日	アメリカ	COPA AMERICA USA 2024 (サッカー・アメリカ大陸選手権大会)
2024年7月26日～8月11日 8月28日～9月8日	フランス	パリオリンピック・パラリンピック
2024年11月5日	アメリカ	アメリカ大統領選
2024年11月18日～11月19日	ブラジル	G20サミット
2024年12月	英国	下院議員任期満了
2025年4月13日～10月13日	日本	大阪・関西万博

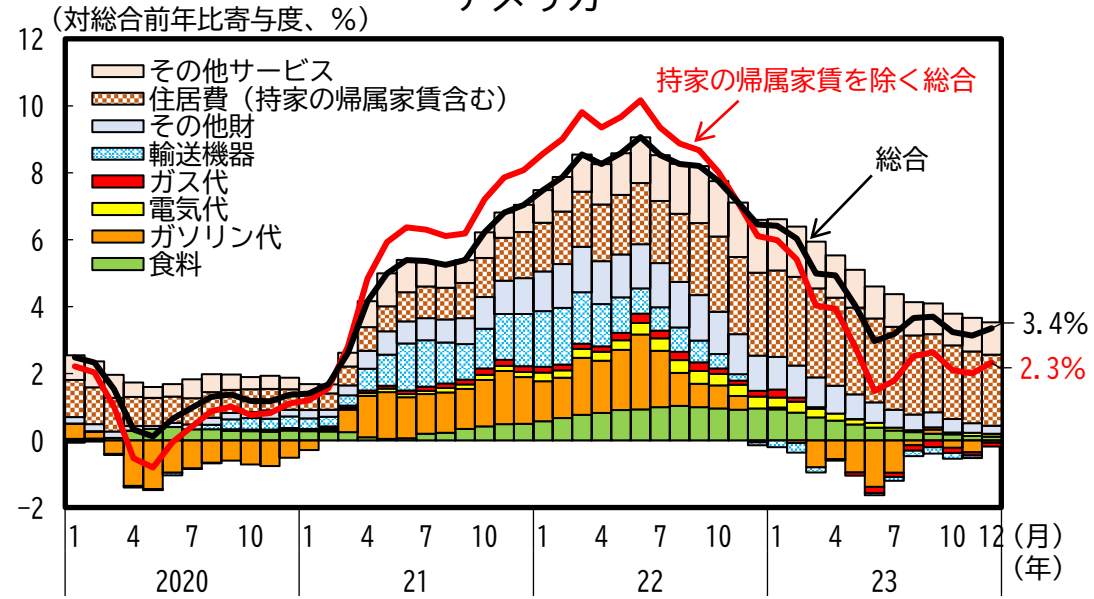
(備考) 1. 左上図は、アメリカ商務省、米連邦住宅貸付抵当会社により作成。住宅ローン金利は30年物固定金利の各月平均。
 2. 左下図は、台湾財政部により作成。
 3. 右表は、各種公表情報により作成。「三中全会」の正式名称は、「中国共産党第20期中央委員会第3回全体会議」。

消費者物価指数（総合）の国際比較

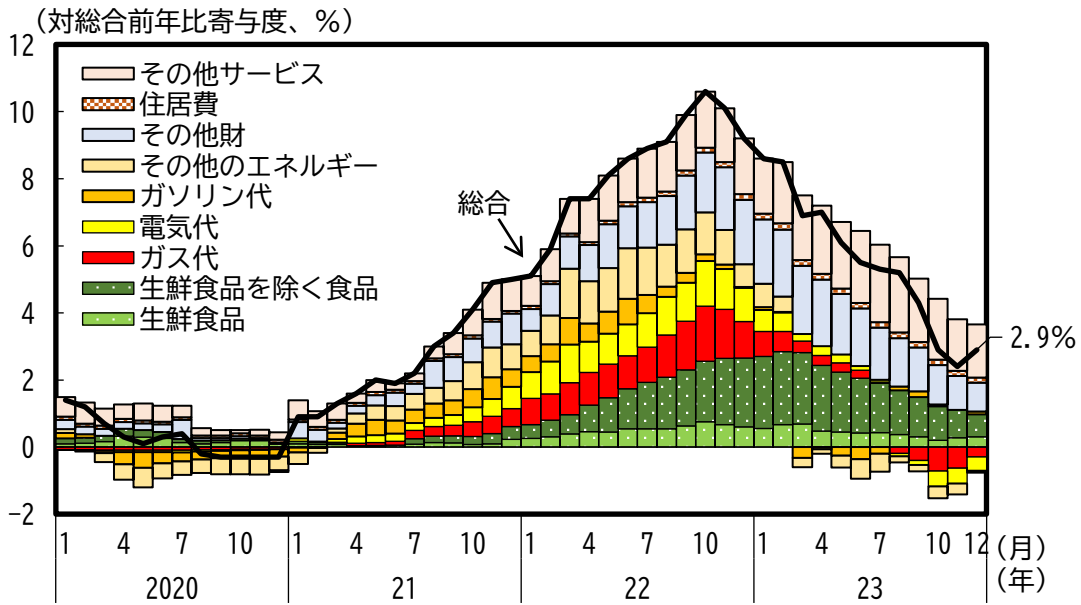
日本



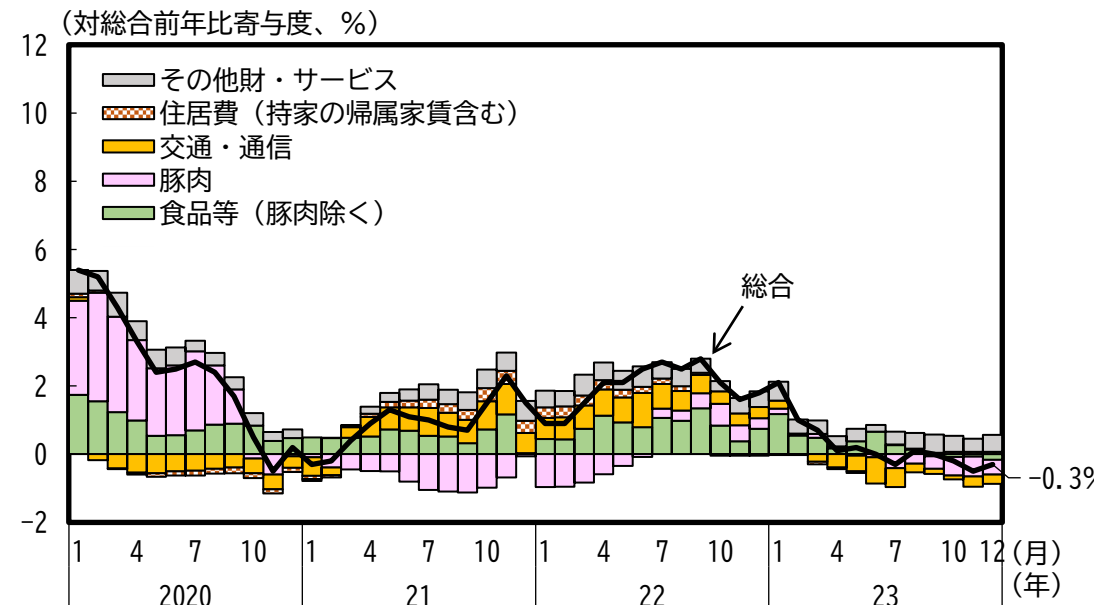
アメリカ



ユーロ圏



中国

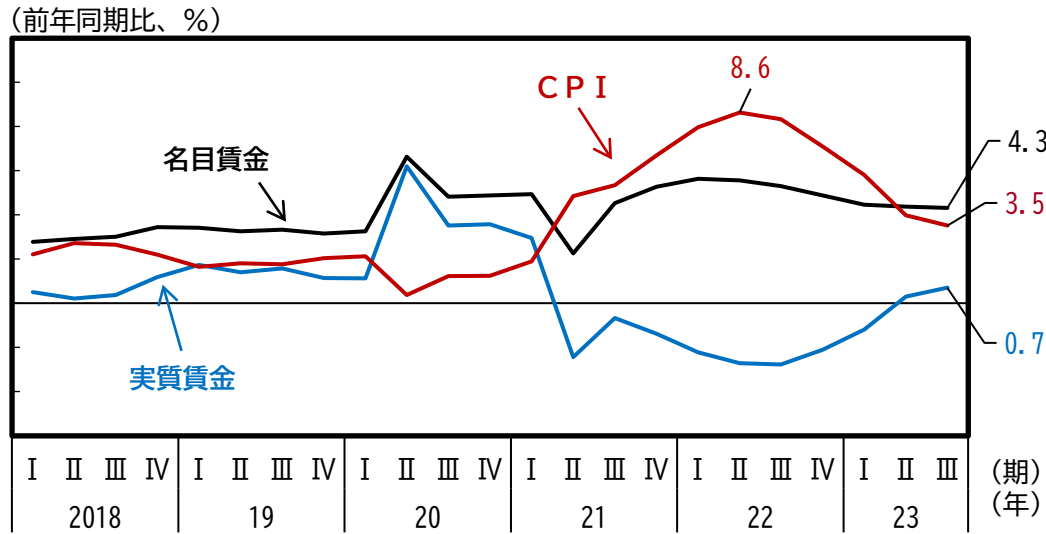


(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、アメリカ労働省、ユーロスタット、中国国家統計局により作成。日本の消費者物価は固定基準。日本の食料は外食とアルコールを含む。
2. 家賃・住居費に関して、日本、米国、中国は持家の帰属家賃を含むが、ユーロ圏は含まない。
3. 中国について、豚肉以外の寄与度は内閣府試算。住居費は電気代、ガス代を含む。交通・通信はガソリン代を含む。

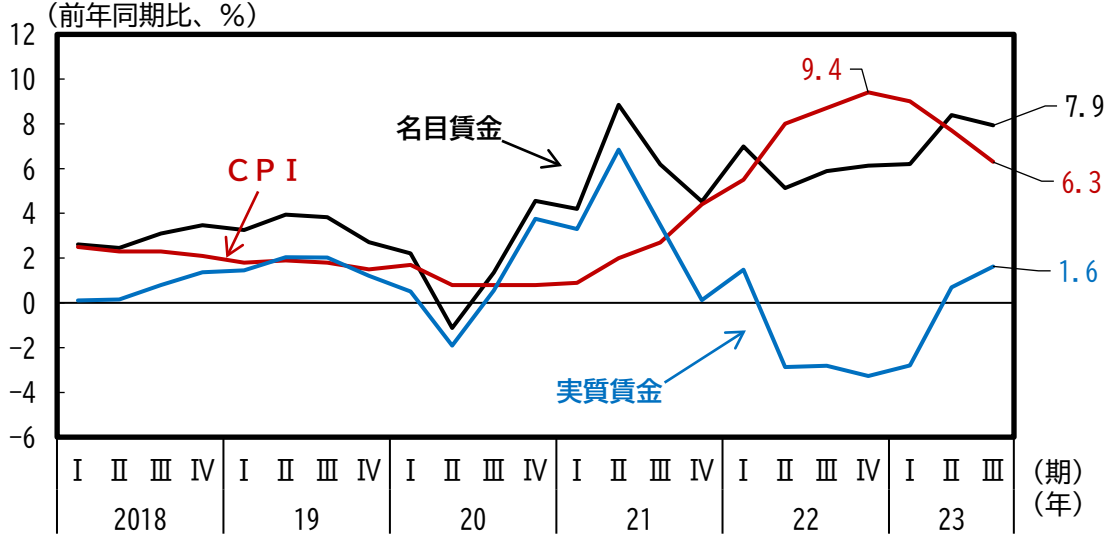
各国の名目賃金上昇率、物価上昇率、実質賃金上昇率

国際比較

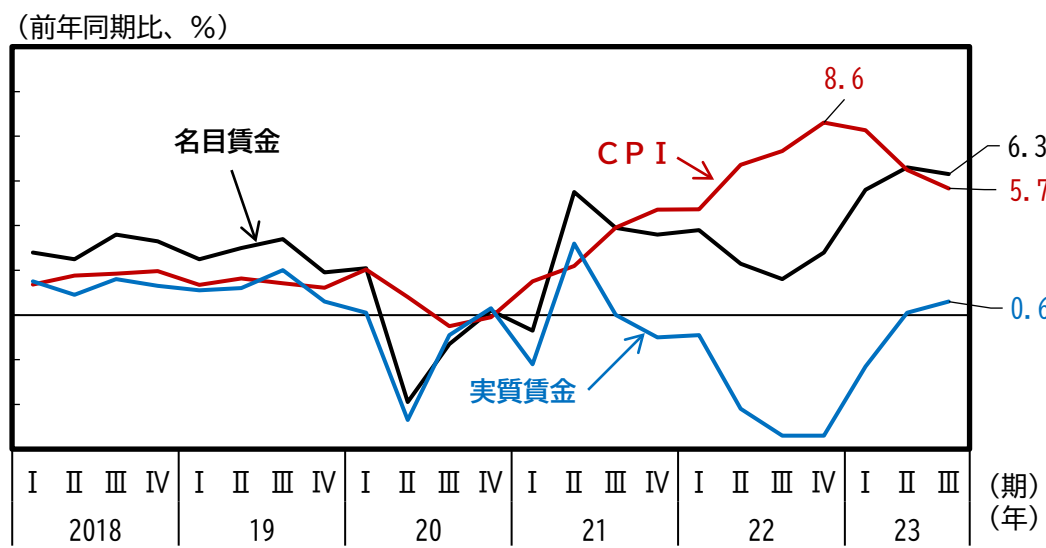
アメリカ



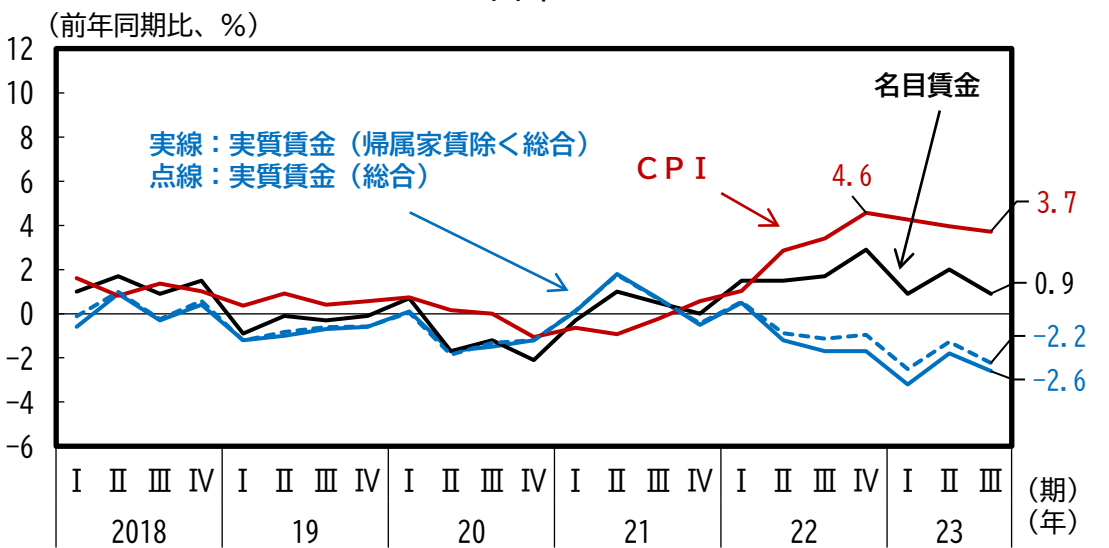
英国



ドイツ



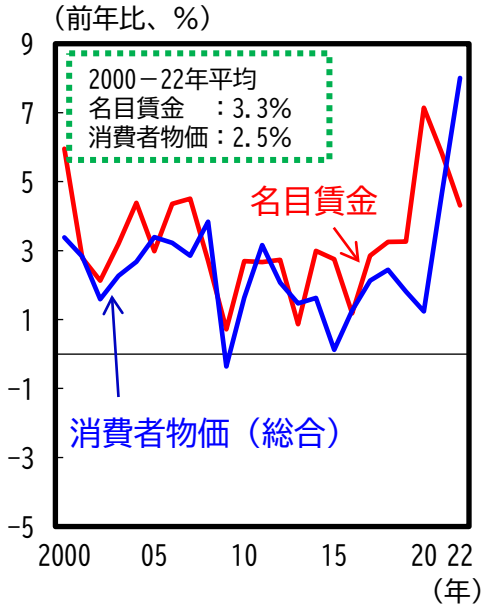
日本



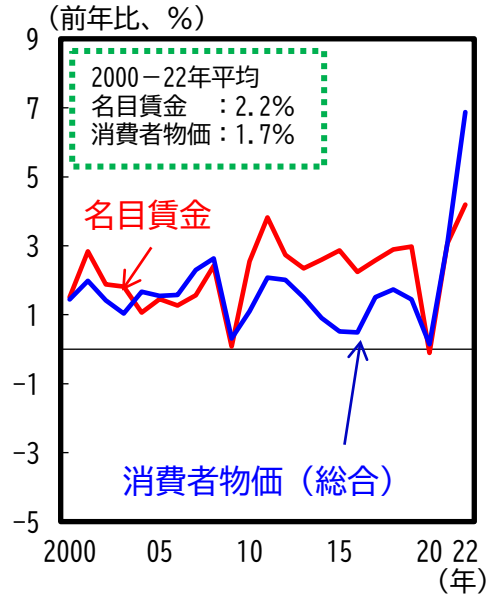
(備考) 1. アメリカ労働省、英国国家統計局、ドイツ連邦統計局、総務省「消費者物価指数」及び厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。
 2. アメリカは、名目賃金は時間あたり賃金、物価は消費者物価（帰属家賃含む）。英国は、名目賃金は週平均賃金、物価は消費者物価（帰属家賃含む）。ドイツは、名目賃金は月間平均賃金、物価は消費者物価（帰属家賃含む）。日本は、名目賃金は月平均賃金、物価は消費者物価（帰属家賃を除く）。
 3. 日本の実質賃金について、実線は消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化、点線は消費者物価指数（総合）で実質化。

主要国の名目賃金上昇率と消費者物価上昇率

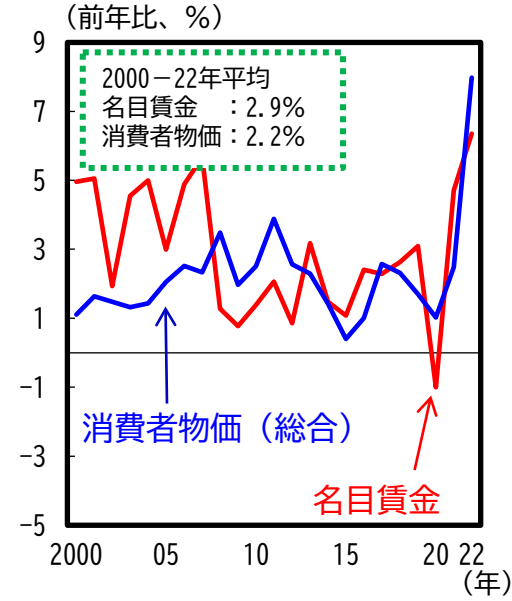
アメリカ



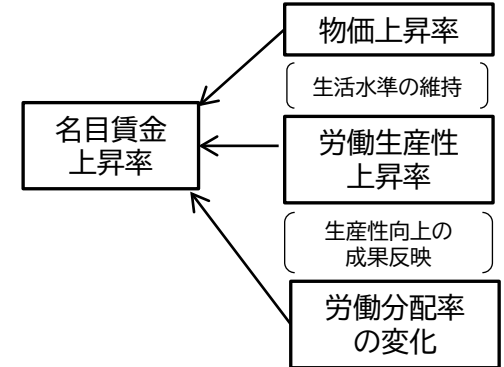
ドイツ



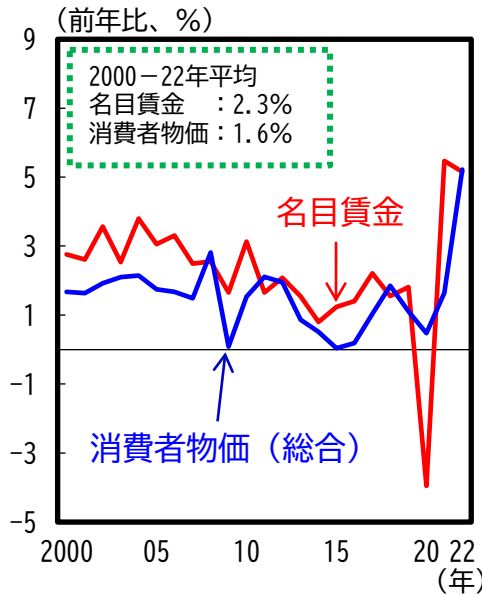
イギリス



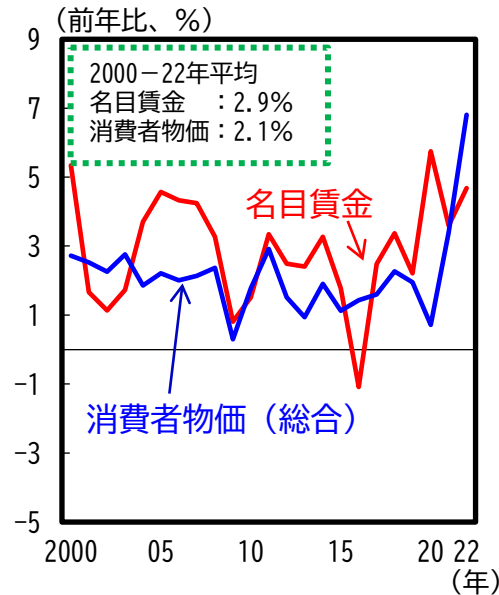
(参考) 名目賃金上昇率の構成要素



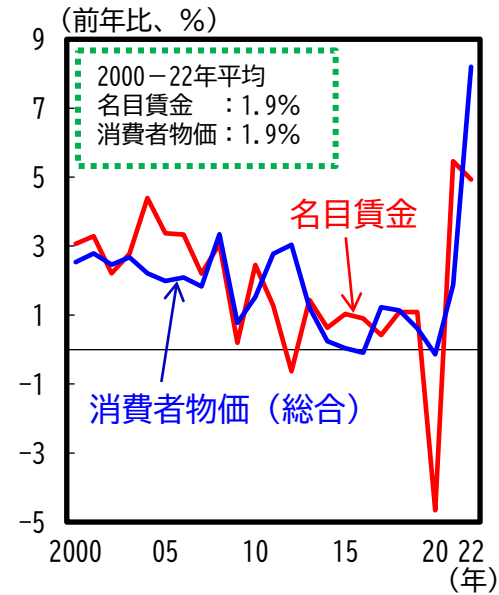
フランス



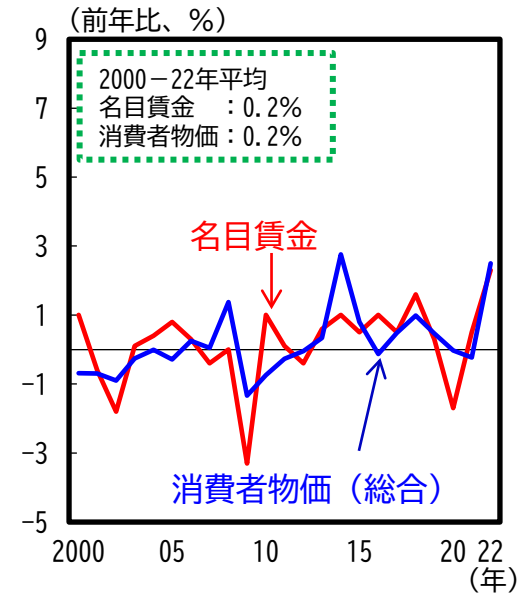
カナダ



イタリア



日本



(備考) OECD.Stat等により作成。名目賃金はフルタイム雇用者の平均年収。日本の名目賃金は「毎月勤労統計」における一般労働者の現金給与総額。日本の消費者物価は消費税率引上げの影響を含む。